

Minamishimabara City

DX

Digital
Transformation

南島原市

デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進

アクションプラン

第3版(令和 8・9 年度計画)

令和8年4月

南島原市

内容

| | |
|---|----|
| 第1章 DX推進アクションプラン【第3版】の概要 | 1 |
| 1 策定の趣旨 | 2 |
| 2 プランの位置づけ | 3 |
| 3 国の動向(技術的助言・情報提供) | 3 |
| ① 自治体DX全体手順書【第4.0版】(令和7年3月) | 3 |
| ② 自治体フロントヤード改革推進手順書(令和7年5月) | 4 |
| ③ 自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画(令和7年12月) | 5 |
| 4 アクションプランの期間 | 6 |
| 第2章 DX推進にあたっての考え方 | 7 |
| 1 BPR の取組の徹底 | 8 |
| 2 進捗管理 | 10 |
| ① 成果の測定方法 | 10 |
| ② 進捗管理 | 10 |
| 3 行政運営の最適化 | 11 |
| 4 業務アプリ開発の内製化 | 12 |
| 5 エビデンスデータの活用 | 12 |
| 6 実証実験による検証等 | 14 |
| ① 実証実験による検証 | 14 |
| ② 繰り返し | 14 |
| ③ スモールスタート | 14 |
| 第3章 DX推進アクションプランの基本目標と施策体系 | 15 |
| 1 施策体系 | 16 |
| ① 施策一覧 | 16 |
| ② 共通施策一覧 | 17 |
| ③ 施策体系 | 18 |
| 2 重点取組事項 | 22 |
| ① DX推進アクションプラン施策との整合 | 23 |
| 3 ロードマップ | 24 |
| 第4章 具体的な取組事業(アクションプラン) | 27 |
| 1-1-1. マイナンバーカードの普及促進 | 28 |
| 1-2-1. 申請書作成支援システムの推進 | 29 |
| 1-2-2. 手続ガイド(事前申請システム)の推進 | 30 |
| 1-2-3. キャッシュレス決済の推進 | 31 |
| 1-2-4. 遠隔相談窓口システムの推進 | 32 |
| 1-2-5. 多言語対応字幕表示システムの導入・活用 | 33 |
| 1-2-6. マイナポータル・びったりサービスの推進 | 34 |
| 1-2-7. 電子申請システムの推進 | 35 |
| 1-2-8. LINE情報発信推進事業 | 36 |
| 1-2-9. 公共施設予約システムの推進 | 37 |
| 1-2-10. スマートロックシステムの推進 | 38 |
| 1-2-11. デジタルIDの導入検討 | 39 |
| 1-2-12. コンビニ交付サービス | 40 |
| 1-2-13. 電子契約の導入検討 | 41 |
| 2-1-1. AI-OCR の活用推進 | 42 |
| 2-1-2. RPA の活用推進 | 43 |
| 2-1-3. ノーコードツールの活用推進 | 44 |

| | |
|---|----|
| 2-1-4. 生成 AI の活用推進..... | 45 |
| 2-1-5. 自治体専用住宅地図(Web)の活用推進 | 46 |
| 2-1-6. 無線遠隔草刈り機の活用..... | 47 |
| 2-2-1. 電子決裁の推進..... | 48 |
| 2-2-2. 議会のデジタル化の推進..... | 49 |
| 2-2-3. ペーパーレス会議システムの活用推進 | 50 |
| 2-2-4. テレワーク環境の整備検討..... | 51 |
| 2-3-1. 市条例等における規制の点検・見直し | 52 |
| 3-1-1. 総合マップの推進..... | 53 |
| 3-1-2. オープンデータの推進..... | 54 |
| 3-1-3. 多言語翻訳アプリケーションの活用推進 | 55 |
| 3-1-4. 妊娠期・子育て期におけるオンライン医療相談システムの推進 | 56 |
| 3-1-5. 電子母子手帳アプリの推進 | 57 |
| 3-1-6. 医療 MaaS(マース)の導入検討 | 58 |
| 3-1-7. e スポーツの推進..... | 59 |
| 3-1-8. コミュニケーションロボットの活用推進..... | 60 |
| 3-1-9. 住民向けポータルアプリ導入事業 | 61 |
| 3-2-1. パソコン・スマホ個別相談会の開催..... | 62 |
| 3-3-1. 電子地域通貨事業..... | 63 |
| 3-3-2. 市内事業者のデジタル化支援..... | 64 |
| 3-3-3. スマート農業普及促進事業..... | 65 |
| 3-4-1. 公立学校情報機器整備事業(GIGA スクール)..... | 66 |
| 4-1-1. DX人材の育成と確保 | 67 |
| 4-1-2. DX推進リーダーの育成 | 68 |
| 4-1-3. 職員向けDX情報の発信(庁内報の発行)..... | 69 |
| 4-2-1. 情報セキュリティ対策の徹底..... | 70 |
| 4-3-1. データを活用したセルフリサーチツールの活用..... | 71 |
| 4-4-1. 自治体情報システムの標準化・共通化..... | 72 |

第1章 DX推進アクションプラン【第3版】の概要



1 策定の趣旨

2 プランの位置づけ

3 国の動向(技術的助言・情報提供)

4 アクションプランの期間

1 策定の趣旨

DX(デジタル・トランスフォーメーション)とは、デジタル技術の活用によって、人々の生活や仕事・ビジネスなど諸活動のあらゆる場面で、その状態をより良い方向に変化させることです。

そのため、単なるデジタル化を行うのではなく、制度や政策、組織のあり方等を根本的に見直し、組織や地域における様々な課題の解決や社会経済活動の発展を促していくことを意味します。

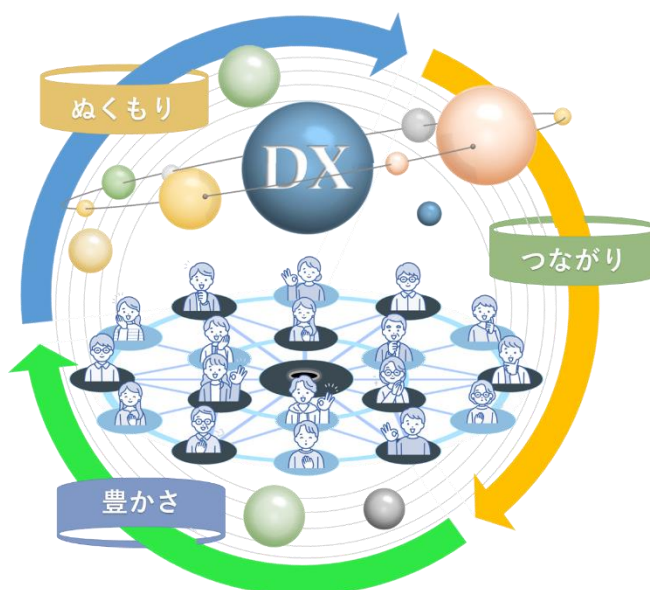
本市では、DX推進に向けた目指すべき姿として、『デジタル技術の活用により、人と人とのつながりを深め、ぬくもりと豊かさを実感できるまちづくりの実現』を掲げ、推進のために必要な考え方や方向性を具体的に示した「第2期南島原市DX推進基本方針」を令和8年4月に策定しました。

本アクションプラン(実行計画)は、本市がDX推進のための施策を展開するにあたって、将来を見据えた具体的な取組を明示するもので、各部署が連携し、スピード感を持った推進を図るとともに、効果的なデジタル技術の活用に積極的に取り組み、DX推進基本方針で掲げた本市が目指す姿の実現を目指します。

第2期南島原市DX推進基本方針

デジタル技術の活用により、人と人とのつながりを深め、
ぬくもりと豊かさを実感できるまちづくりの実現

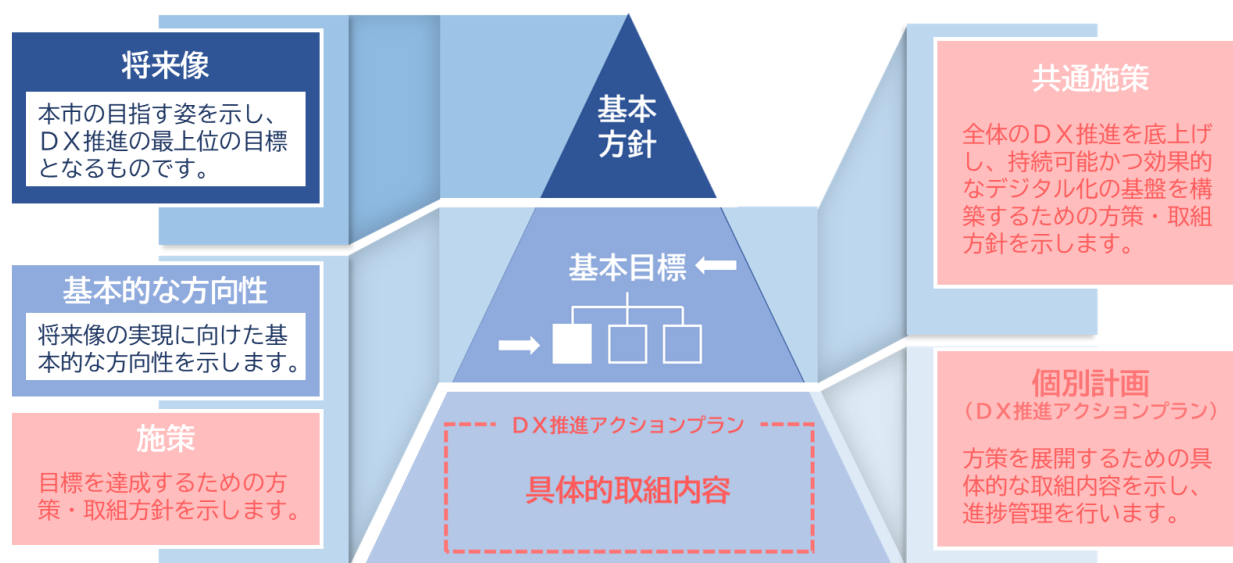
■図 1 南島原市 DX 推進基本方針で掲げる目指す姿（イメージ）



2 プランの位置づけ

南島原市DX推進計画は、基本方針を頂点とし、その実現に向けたアクションプランの2部構成となります。本アクションプランでは、セグメント別の基本目標を掲げ、目標達成のための施策と具体的な取組事業を示しています。

■図 2 南島原市 DX 推進計画の体系図（イメージ）



3 国の動向(技術的助言・情報提供)

南島原市DX推進アクションプランは、国の示す計画等と整合性を図り、DX施策を効果的に推進します。

① 自治体DX全体手順書【第4.0版】(令和7年3月)

DXを推進するに当たって想定される一連の手順(DXの認識共有・機運醸成、全体方針の決定、推進体制の整備、DXの取組の実行)を示すもの。主に、DX推進計画の「自治体におけるDXの推進体制の構築」に対応し、先行的な自治体の事例等をもとに、各自治体がその実情に応じてDXを推進する際の参考となるもの。

② 自治体フロントヤード改革推進手順書(令和7年5月)

行政手続のオンライン化や「書かないワンストップ窓口」などのデジタル技術の活用等により業務全体の最適化を図り、「住民利便性の向上」と「職員の業務効率化」を目指す自治体フロントヤード改革の取組を進めるための手順書。

■図 3 自治体フロントヤードが目指すもの(参考資料)



出典:総務省「自治体フロントヤード改革推進手順書概要」2025/5/30

③ 自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画(令和7年12月)

「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和3年度以降、毎年度閣議決定)等における自治体関連の各施策について、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化したもの。あわせて、総務省及び関係省庁による支援策等を取りまとめたもの。

今回(第5.0版)改定となった内容

■ 各自治体においてDXを進める前提となる考え方

- ① BPRの取組の徹底
- ② 自治体におけるシステム整備の考え方
- ③ オープンデータの推進・官民データ活用の推進

■ 自治体におけるDXの推進体制の構築

- ① 組織体制の整備
- ② デジタル人材の確保・育成
- ③ 計画的な取組
- ④ 都道府県と市区町村の連携による推進体制の整備

■ 自治体DXの重点取組事項

- ① 自治体フロントヤード改革の推進
- ② 地方公共団体情報システムの標準化
- ③ 「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づく共通化等の推進
- ④ 公金収納におけるeL-QRの活用
- ⑤ マイナンバーカードの取得支援・利用の推進
- ⑥ セキュリティ対策の徹底
- ⑦ 自治体のAIの利用推進
- ⑧ テレワークの推進

■ 自治体DXの取組とあわせて取り組むデジタル社会の実現に向けた取組

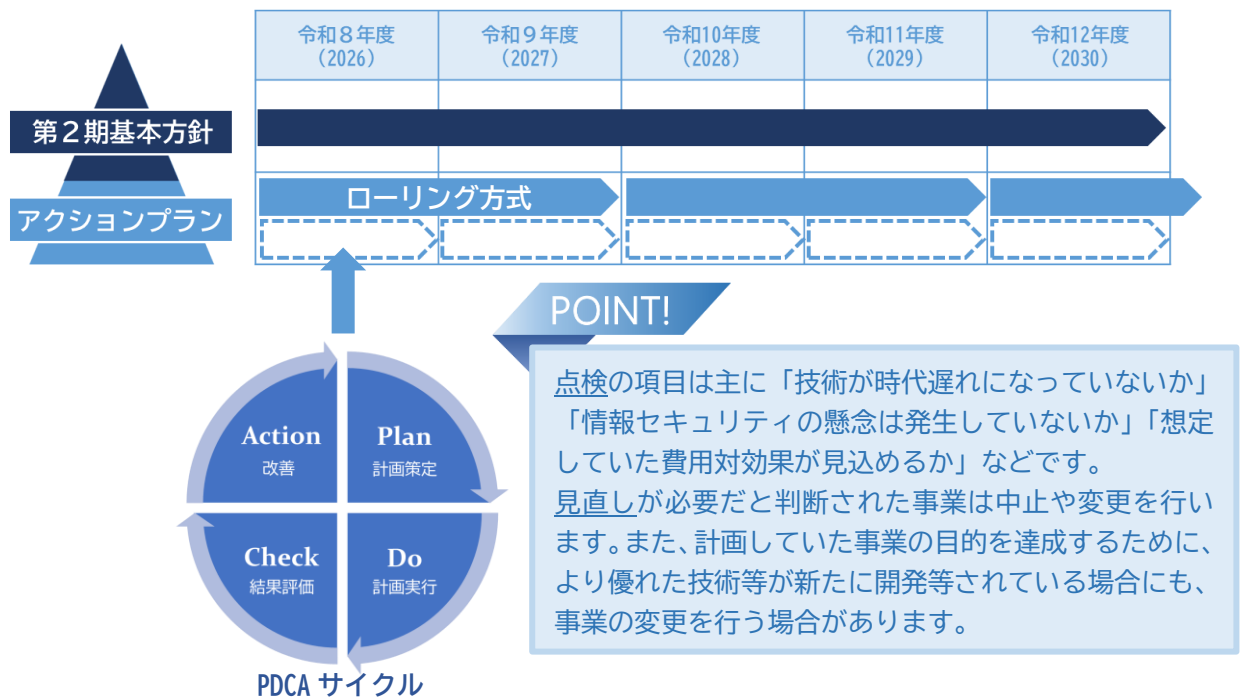
- ① デジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化
- ② デジタルデバイド対策
- ③ デジタル原則を踏まえた規制の点検・見直し

出典:総務省「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画の改定概要【第5.0版】」

4 アクションプランの期間

DX推進アクションプランは、第2期推進基本方針の計画期間との整合を図るとともに、デジタル技術の進展や社会環境の変化が非常に早い状況を踏まえ、令和8年度から令和9年度までの2年間の計画とします。また、PDCAサイクルとローリング方式を活用することにより、業務やプロジェクトの改善を効果的に進めます。まず、PDCAサイクルのプロセスに基づき、継続的な改善を図ります。一方で、ローリング方式を取り入れることにより、社会情勢や住民ニーズの変化等に応じて柔軟に計画を修正し、常に最新の情報に基づいた運用を実現できます。この2つのアプローチを組み合わせることで、効率的かつ適応性のあるプロジェクトマネジメントが可能となり、目標達成への道筋をより確実なものとするることができます。

■図 4 南島原市DX推進計画の期間



第2章 DX推進にあたっての考え方



1 BPRの取組の徹底

2 進捗管理

3 行政運営の最適化

4 業務アプリ開発の内製化

5 エビデンスデータの活用

6 実証実験による検証等

1 BPR の取組の徹底

自治体DXを進める際には、これまでの行政手続きの枠組みにとらわれず、業務内容やプロセスを根本から見直す業務改革(BPR)が重要です。単にオンライン化を目的とするのではなく、行政サービスの利用者の利便性向上や業務の効率化を目指した取り組みを行う必要があります。特に、「デジタル化は目的ではなく手段である」という視点を持ち、住民や職員の双方にとって価値を生む形で進めることが求められます。

「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(2025年(令和7年)6月13日閣議決定) 抜粋

第1 目指す社会の姿、取組の方向性と重点的な取組

5. デジタル社会の実現に向けての理念・原則

(2) 業務改革(BPR)の必要性

デジタル化を進めるに際しては、オンライン化等が自己目的とならないように、本来の行政サービス等の利用者の利便性向上及び行政運営の効率化等に立ち返って、業務改革(BPR)に取り組む必要がある。

業務改革(BPR)の実施に当たっては、「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」(2021年(令和3年)12月24日デジタル大臣決定。以下「情報システム整備方針」という。)に定めるサービス設計12箇条に基づき、利用者のニーズ、利用状況及び現場の業務を詳細に把握・分析した上で、あるべきプロセスを制度・体制・手法を含めて一から検討する。

| | |
|----------------------------|------------------------|
| 第1条 利用者のニーズから出発する | 第7条 利用者の日常体験に溶け込む |
| 第2条 事実を詳細に把握する | 第8条 自分で作りすぎない |
| 第3条 エンドツーエンドで考える | 第9条 オープンにサービスを作る |
| 第4条 全ての関係者に気を配る | 第10条 何度も繰り返す |
| 第5条 サービスはシンプルにする | 第11条 一遍にやらず、一貫してやる |
| 第6条 デジタル技術を活用し、サービスの価値を高める | 第12条 情報システムではなくサービスを作る |

また、業務改革(BPR)を実施する際には、上記のとおり2021年12月24日にデジタル大臣が決定した「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」に記載された「サービス設計12箇条」に基づく必要があります。この方針に従い、利用者のニーズや利用状況、現場の業務内容を詳細に把握・分析した上で、理想的な業務プロセスを検討することが重要です。この際、制度や体制、具体的な手法などを含め、ゼロベースで再構築することを目指す必要があります。

更に、業務フローを利用者の視点で改善するだけでなく、例えばオンライン申請後のバックオフィスでの処理を効率化することで、職員の業務負担を軽減することが重要です。こうした取り組みによって、住民の利便性を向上させながら、職員が働きやすい環境を実現することができます。このような取り組みを進めることで、より積極的に業務改善(BPR)に取り組む姿勢を維持することが可能となります。

あわせて、BPRを検討する最初の段階において、現状分析の一環として業務量等の調査を行い、取組前と後で比較が可能な数値を把握しておくことで、DXの取組の前後での住民利便性向上や業務効率化の評価を行うことができ、データに基づく行政経営を進めることが期待されます。

POINT!**【BPRの実施】**

- ① 単にICTツールを導入することではなく、業務を見直し、「理想の姿」を描くことが重要です。
- ② 一方で、直ぐに実現できない計画だけでは進まない「理想の姿」を見据えた「実現可能な姿」の設定も必要となります。
- ③ また、BPRは一度実施をして終わりではなく、モニタリングを行い、継続的に見直しを続けていくことが重要となります。

2 進捗管理

進捗管理については、アクションプラン(計画)の期間で示したとおり、毎年PDCAサイクルによる見直しを行い、社会情勢の変化や国が策定する関連計画等を踏まえ、適宜見直しを実施することとしています。

① 成果の測定方法

各取組事業について、毎年度その効果を検証し、その検証をもとに次年度の数値目標を設定し、取り組みを進め、PDCAサイクルにより成果を測ります。

■図 5 PDCA サイクル



② 進捗管理

DXの推進に向けては、日々進歩するデジタル技術の状況を踏まえ、社会情勢や最新技術の動向等の変化にも柔軟に対応し、計画自体を常に最適化していくことが求められます。そのため、日々変化する状況の中、各事業については『OODAループ』手法により、変化の状況を観察し、迅速かつ的確に判断し、臨機応変に意思決定することで、最適な行動に繋げていくこととします。

■図 6 OODA ループ



POINT!

PDCAサイクルは中長期的な業務改善に、OODAループは変化の激しいデジタル環境への迅速な対応に適しています。両者を使い分け、例えばDX推進リーダー育成の基盤作りにはPDCAを、急速な技術革新への対応にはOODAを活用することで、効果的なDXの推進を図ります。

施策の推進にあたって、取組事業の目標となる指標(KPI)を定め、その目指すべき水準値を目標として示します。

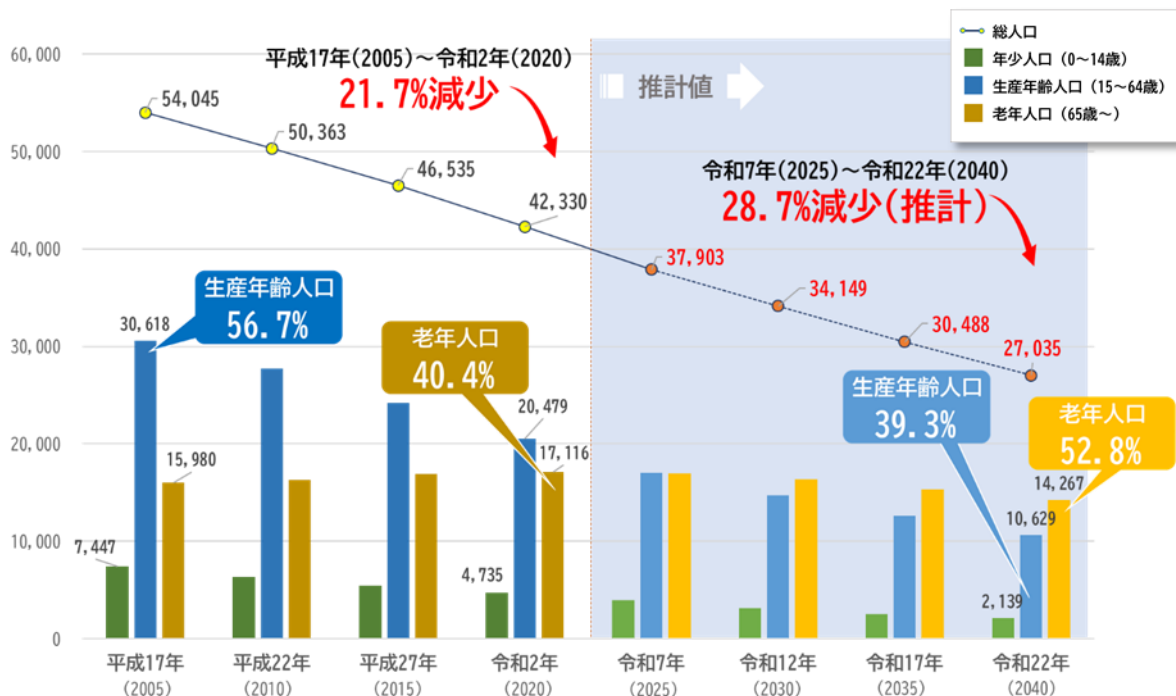
計画期間中は、定期的に目標値に対する現状値を測定し進捗管理を行います。

3 行政運営の最適化

基本方針でも示したとおり、人口減少が進み、2040年には自治体職員数が半減すると言われています。従来の職員数が縮小しても、社会的な環境変化へ対応しながら、市民ニーズの多様化によるサービス領域の拡大や増加に対応していかなければなりません。

デジタル技術の積極的かつ効果的な活用により、業務効率や生産性の向上を図るとともに、職員が担うべき業務の整理検討も必要です。

■図 7 南島原市の人口と年齢3区分別人口の推移



出典：平成17年～令和2年/総務省統計局「国勢調査の結果」

令和7年～令和22年/国立社会保障・人口問題研究所「令和5年推計」

POINT!

【スマート自治体への転換】

平成30年7月に総務省が公表した「自治体戦略2040構想研究会 第二次報告」において、人口減少と高齢化による社会的な環境変化が指摘されるとともに、自治体においては労働力の厳しい供給制約を鑑み「従来の半分の職員でも自治体として本来担うべき機能が発揮でき、量的にも質的にも困難さを増す課題を突破できるような仕組み」と「スマート自治体への転換」の必要性が述べられている。

出典：総務省「スマート自治体研究会報告書」

4 業務アプリ開発の内製化

「3 行政運営の最適化」でも述べたように、私たち行政には、職員数や予算に限りがある中で、予期せぬ自然災害への対応や感染症対策、さらに多様化する住民のニーズに迅速に対応することが求められています。このような状況において、業務の内製化を進めることができれば、業務に精通した担当職員が必要なタイミングで必要な業務ツールを迅速かつ柔軟に開発することが可能になります。

POINT!

内製化によるメリット



スピーディ
に開発できる

予算の確保や業者選定、
契約等のプロセスが不要



低コストで
開発できる

機能追加など、コスト不要
で、いつでも開発できる



知識・ノウハウ
の蓄積

DX推進による業務効率
化の意識が高まる

5 エビデンスデータの活用

本市のDXを推進するにあたり、客観的なデータ、すなわちエビデンスに基づいて政策を立案するとともに、進捗管理や事業評価を行うことで、限られた資源の有効活用や、行政効率化・高度化を図る必要があります。そのため、ビッグデータなどのエビデンスデータを活用した政策の点検と見直しをスピーディに繰り返すことで、機動的な政策形成を実現していきます。

エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング

EBPM

EBPMとは、政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠（エビデンス）に基づくことです。

EBPM: Evidence-Based Policy Making

POINT!

【EBPMの基本的な考え方】

- 機動的で柔軟な行政への転換に向けて、特に求められるのが EBPM です。
- EBPM（エビデンスに基づく政策立案）は、
 - ① 政策目的を明確化させ、
 - ② その目的達成のため本当に効果が上がる政策手段は何かなど、政策手段と目的の論理的なつながり（ロジック）を明確にし、
 - ③ このつながりの裏付けとなるようなデータ等のエビデンス（根拠）を可能な限り求め、「政策の基本的な枠組み」を明確にする取組です。
- エビデンスを見たり作ったりしながら、より効果的な政策手段に組み替え、最善の政策を選択していきます。

「地方創生 2.0 基本構想」（2025 年（令和 7 年）6 月 13 日閣議決定）抜粋

第3章 地方創生 2.0 の起動

4. 各主体が果たす役割

(1) 国の役割

②情報支援・デジタルツールの整備

i. RESAS、RAIDAによる情報支援の強化

規模の小さな地方公共団体も含めて多様な地域の担い手が、地方創生に関する議論や取組にデータを利活用できるよう、情報支援を強化する。具体的には、RESASについて、利用者の声を踏まえた掲載データや機能の高度化、利便性の向上等を進めるとともに、RESASを活用した学生・一般向け政策アイデアコンテストの開催、地域における研修等の実施などきめ細かな普及促進策に取り組む。また、RAIDAについても、地方公共団体が主体的にエビデンスに基づく**政策立案（EBPM）**を推進することができるよう、地域におけるデータ分析、効果的なデジタル実装施策等の政策の企画立案・効果検証等を支援する機能を充実させる。あわせて、ダッシュボードやチャート等により地方公共団体の各種指標や分析を比較可能な形で可視化する取組を進める。

出典：自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画【第 5.0 版】

6 実証実験による検証等

① 実証実験による検証

導入する新しい技術やサービスが先進的なものについて、利便性やコスト、施策に寄与するか等を検証する必要があります。

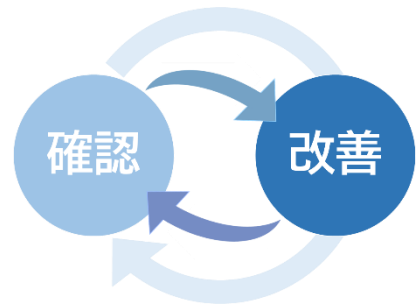
必要に応じて実証実験を行い、結果の検証を踏まえて本格的なサービスの導入を行います。

② 繰り返し

サービスを導入する際に、必要に応じて利用者や関係者の声を聴き、確認と改善を繰り返しながらよりよいサービスを提供できるように努めます。

また、サービス提供後も、継続的に利用者や関係者からの意見を収集し、常に改善を図ります。

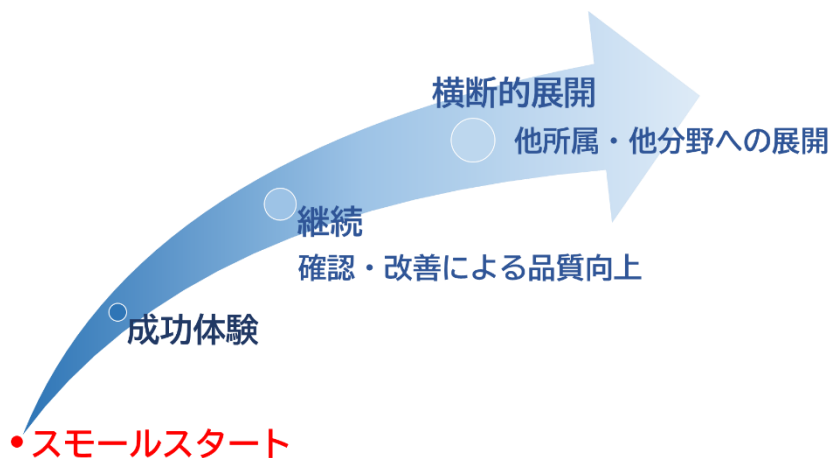
■図 8 サービス提供（イメージ）



③ スモールスタート

実施する所属や分野を絞りスモールスタートで始めます。成功体験を重ね、確認と改善を繰り返しながら品質向上を図るとともに、他の所属・他の分野へ横断的に展開します。

■図 9 スモールスタート展開（イメージ）



第3章 DX推進アクションプランの基本目標と施策体系



1 施策体系

2 重点取組事項

3 ロードマップ

1 施策体系

基本目標で掲げた3つの基本目標ごとに、全庁的にDXを推進するための施策に取り組みます。また、これらの施策に加え、各目標に共通する施策に取り組み、全体のDX推進を底上げし、持続可能かつ効果的なデジタル化の基盤を構築することを目指します。この共通施策は、市全体のデジタル変革を支える重要な要素であり、個々の目標を達成するための基盤的な取組を形成します。

なお、施策を実行するための具体的な取組内容については、詳細な計画を策定し、それぞれの内容ごとに進捗状況や達成目標を管理するための仕組みを整備します。この管理プロセスは本アクションプランにおいて、進捗管理の方法、指標設定、担当課の割り当てなども含めて具体的に掲載します。これにより、施策の実行状況について透明性を持って確認し、必要な調整や改善を迅速に行うことが可能となります。

① 施策一覧

| 基本目標 | | 施策 | |
|------|------------------------|----|----------------------------|
| 1 | 徹底した市民目線による利便性の向上 | 1 | マイナンバーカードの普及・利用促進 |
| | | 2 | フロントヤード改革の推進 |
| 2 | 市行政の生産性の向上と情報セキュリティの確保 | 1 | A I等の先端技術と業務効率化ツールの活用推進 |
| | | 2 | 業務の電子化とBPRの取組の徹底 |
| | | 3 | アナログ規制の点検・見直し |
| 3 | 地域のデジタル化とデジタル格差の解消 | 1 | 地域社会のデジタル化 |
| | | 2 | デジタル格差解消への取組 |
| | | 3 | 産業振興におけるICT活用 |
| | | 4 | 教育現場におけるICT活用 |
| | | 5 | 市民・事業者・行政が共有できるプラットフォームの構築 |

② 共通施策一覧

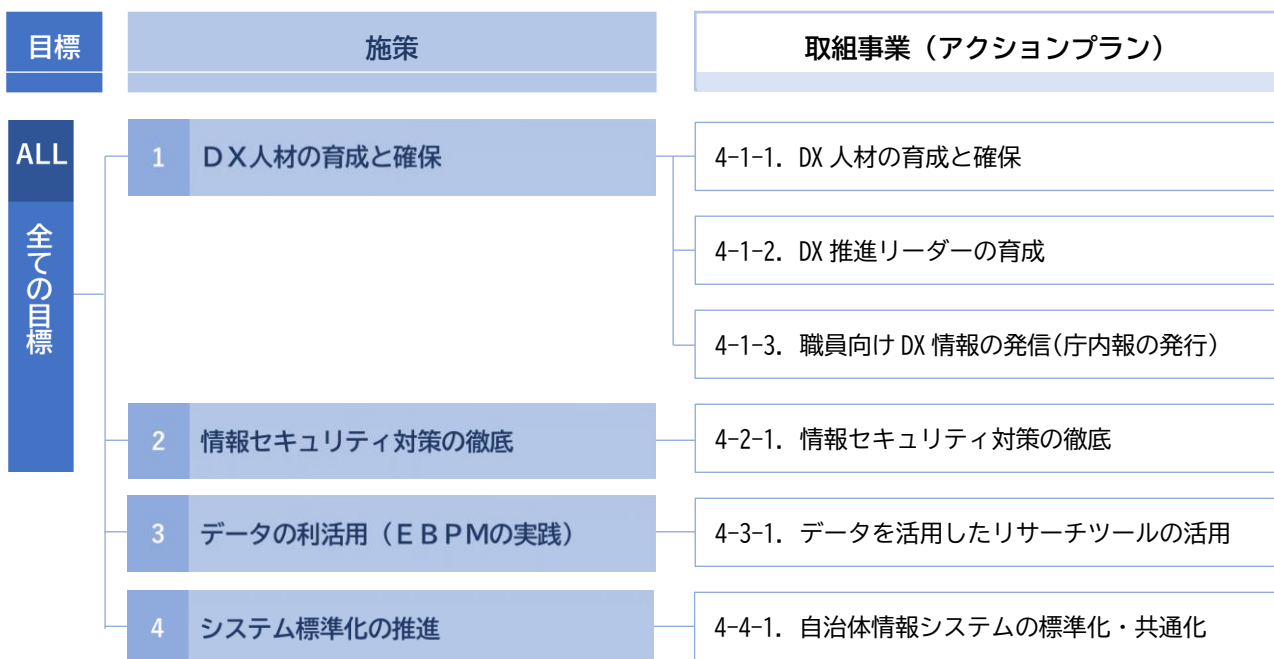
| 基本目標 | | 施策 | |
|------------|-------|----|--------------------|
| ALL (4) | 全ての目標 | 1 | DX人材の育成と確保 |
| | | 2 | 情報セキュリティ対策の徹底 |
| | | 3 | データの利活用（E B PMの実践） |
| | | 4 | システム標準化の推進 |

③ 施策体系





| 目標 | 施策 | 取組事業（アクションプラン） |
|-------------------------|-----------------|--------------------------------|
| 3 地域のデジタル化とデジタル格差の解消 | 1 地域社会のデジタル化 | 3-1-1. 総合マップの推進 |
| | | 3-1-2. オープンデータの推進 |
| | | 3-1-3. 多言語翻訳アプリケーションの活用推進 |
| | | 3-1-4. オンライン医療相談システムの推進 |
| | | 3-1-5. 電子母子手帳アプリの推進 |
| | | 3-1-6. 医療 MaaS(マース) の導入検討 |
| | | 3-1-7. e スポーツの推進 |
| | | 3-1-8. コミュニケーションロボットの活用推進 |
| | | 3-1-9. 住民向けポータルアプリ導入事業 |
| | | 3-2-1. パソコン・スマホ個別相談会の開催 |
| | 2 デジタル格差解消への取組 | 3-3-1. 電子地域通貨事業 |
| | 3 産業振興におけるICT活用 | 3-3-2. 市内事業者のデジタル化支援 |
| | | 3-3-3. スマート農業普及促進事業 |
| | 4 教育現場におけるICT活用 | 3-4-1. 公立学校情報機器整備事業(GIGA スクール) |



2 重点取組事項

このアクションプランでは、国が示した自治体DX推進計画の重点取り組み事項と整合性を図りながら、これらを積極的に取り入れることで地域課題の解決を目指します。具体的には、国の指針に基づく住民の利便性向上や行政運営の効率化を実現するとともに、社会の状況や住民のニーズの変化に柔軟に対応しながら施策を見直し、本市独自のDX推進を継続的に進めていきます。また、国が示す支援策を積極的に活用することで、計画の具体的な実施を加速させ、より効果的な取り組みを展開していきます。

自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画【第5.0版】抜粋

4. 取組事項

以下、重点計画等における各施策のうち、自治体に取り組むべき事項・内容について以下の分類に基づき、取組方針の具体的内容、国の主な支援策等を示す。

【自治体 DX の重点取組事項】

- (1) 自治体フロントヤード改革の推進
- (2) 地方公共団体情報システムの標準化
- (3) 「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づく共通化等の推進
- (4) 公金収納における eL-QR の活用
- (5) マイナンバーカードの取得支援・利用の推進
- (6) セキュリティ対策の徹底
- (7) 自治体の AI の利用推進
- (8) テレワークの推進

【自治体 DX の取組とあわせて取り組むデジタル社会の実現に向けた取組】

- (1) デジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化
- (2) デジタルデバイド対策
- (3) デジタル原則を踏まえた条例等の規制の点検・見直し

① DX推進アクションプラン施策との整合

■ 自治体 DX の重点取組事項

| 自治体DX推進計画【第5.0版】 | DX推進アクションプラン施策 |
|---|------------------------------|
| (1) 自治体フロントヤード改革の推進 | 1-2. フロントヤード改革の推進 |
| (2) 地方公共団体情報システムの標準化 | 4-4. システム標準化の推進 |
| (3) 「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づく共通化等の推進 | 4-4. システム標準化の推進 |
| (4) 公金収納における eL-QR の活用 | 1-2. フロントヤード改革の推進 |
| (5) マイナンバーカードの取得支援・利用の推進 | 1-1. マイナンバーカードの普及・利用促進 |
| (6) セキュリティ対策の徹底 | 4-2. 情報セキュリティ対策の徹底 |
| (7) 自治体の AI の利用推進 | 2-1. AI 等の先端技術と業務効率化ツールの活用推進 |
| (8) テレワークの推進 | 2-2. 業務の電子化と BPR の取組の徹底 |

■ 自治体 DX の取組とあわせて取り組むデジタル社会の実現に向けた取組

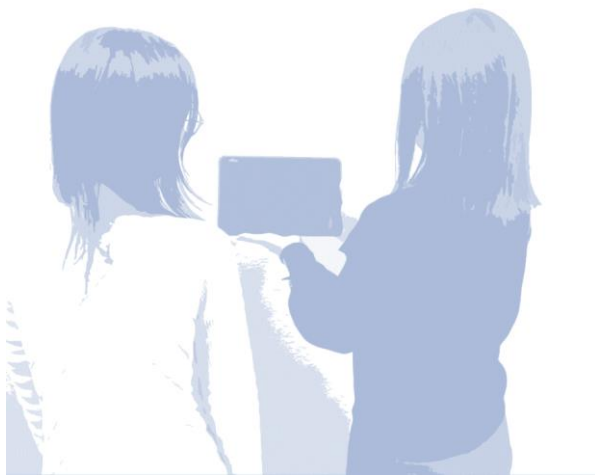
| 自治体DX推進計画【第5.0版】 | DX推進アクションプラン施策 |
|------------------------------|--------------------|
| (1) デジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化 | 3-1. 地域社会のデジタル化 |
| (2) デジタルデバイド対策 | 3-2. デジタル格差解消への取組 |
| (3) デジタル原則を踏まえた条例等の規制の点検・見直し | 2-3. アナログ規制の点検・見直し |

3 ロードマップ

ロードマップは、南島原市が目指すDX推進の具体的な取り組みを時系列に沿って明確に示したものです。目的に応じた施策を着実に実行するため、各段階での目標や実施可能な事業を具体的に計画し、便利で効率的な地域社会を築くとともに、DX推進の進捗状況を共有し、未来へ向けた本市のビジョンを描く指針となるものです。

なお、デジタル技術は急速に発展し、本市を取り巻く社会経済情勢もめまぐるしく変化するため、今後も、計画期間にかかわらず、計画の方向性などを改める必要が生じた時点において適切に見直すほか、新たに個別の取組が必要になったものについては適宜盛り込むこととします。

第4章 具体的な取組事業(アクションプラン)



| | | | | | | | |
|-----------------|--|--|-------------------|------|------|------|------|
| No. | 1-1-1 | マイナンバーカードの普及促進 | | | | | |
| 担当課名 | 市民課 | 施策 | マイナンバーカードの普及・利用促進 | | | | |
| 事業概要 | <p>マイナンバーカードの普及のための啓発活動、及び柔軟な申請受付手段として出張申請受付等を継続的に実施していきます。</p> <p>令和 8 年度以降、マイナンバーカードの更新を必要とする対象者が増加するため、有効期間内の更新を促し、マイナンバーカードを継続して利用できるよう窓口で対応する必要があります。</p> <p>デジタル化が進む中で、マイナンバーカードが医療分野や福祉分野で利活用される場面が増えていきます。</p> <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本人確認書類となります。 ・ マイナ保険証及びマイナ免許証として利用ができます。 ・ マイナポータルで転出・転入等のオンラインサービスを利用できます。 | | | | | | |
| 事業開始 | 平成 28 年 1 月 | | | | | | |
| 推進スケジュール | 年度 | 取組内容 | | | | | |
| | R8 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 出張申請受付、有効期間内更新の推進 ・ 周知、啓発活動 | | | | | |
| | R9 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 出張申請受付、有効期間内更新の推進 ・ 周知、啓発活動 | | | | | |
| KPI (活動指標) | | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 |
| (上段：目標値/下段：実績値) | | 99.0 | 99.0 | 99.0 | 99.0 | 99.0 | 99.0 |
| マイナンバーカード交付率(%) | | 67.0 | 77.7 | 87.5 | — | — | — |
| 関連計画 | 第Ⅱ期南島原市総合計画後期基本計画_施策 8-3-1_質の高い行政運営 | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|---------------------------------|---|---|--------------|-------|-------|-------|-------|
| No. | 1-2-1 | 申請書作成支援システムの推進 | | | | | |
| 担当課名 | 防災課 | 施策 | フロントヤード改革の推進 | | | | |
| 事業概要 | <p>窓口での各種申請手続における市民サービスの向上を図るため、マイナンバーカードの基本4情報(住所、氏名、生年月日、性別)を利用した申請書自動作成システムを各支所(8カ所)に導入しました。</p> <p>申請者の負担軽減と申請時間の短縮を図るとともに、年度末や新年度における転入・転出等の増加による受付件数の時期的な偏りによる窓口の混雑解消が期待されます。</p> <p>【利用できる主な手続】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 転入・転出・転居に関する手続 ・ 出生・死亡に関する手続 ・ 住民票の写し・印鑑証明・戸籍等の交付申請 ・ 税に関する証明書等交付申請 | | | | | | |
| | | | | | | | |
| 事業開始 | 令和5年12月 | | | | | | |
| 推進スケジュール | 年度 | 取組内容 | | | | | |
| | R8 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 作成できる申請書等の拡張検討 ・ 利用者獲得に向けた周知広報 | | | | | |
| | R9 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 作成できる申請書等の拡張検討 ・ 利用者獲得に向けた周知広報 | | | | | |
| KPI (活動指標) (上段: 目標値/下段: 実績値) | | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 |
| | | | 300 | 2,000 | 3,000 | 4,000 | 5,000 |
| 申請書作成支援サービスの利用人数(人) | | | 210 | 2,926 | - | - | - |
| 関連計画等 | 第Ⅱ期南島原市総合計画後期基本計画_施策 7-3-1_情報環境の整備 デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ(令和4年度第2次補正予算) | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|------------------------------|--|--------------------------------|--------------|-----|-------|-------|-------|
| No. | 1-2-2 | 手続ガイド(事前申請システム)の推進 | | | | | |
| 担当課名 | 防災課 | 施策 | フロントヤード改革の推進 | | | | |
| 事業概要 | <p>住民が市役所のホームページや公式 LINE 等を通じて、来庁前に情報を入力しておくことで、来庁の際に必要な書類や持ち物、訪問する窓口の案内を自動返答することができます。また、手続き前（来庁前、来庁時の待ち時間等）に事前申請情報を入力し、二次元コード化することにより、来庁後の手続きを省略化することができます。</p> <p>【利用できる主な手続】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 転入 ・ 転出 ・ 転居 ・ 出生・死亡、住民票の写し・印鑑証明書・戸籍等の交付申請など | | | | | | |
| 事業開始 | 令和 5 年 12 月 | | | | | | |
| 推進スケジュール | 年度 | 取組内容 | | | | | |
| | R8 | ・ 対象手続の拡大検討 ・ 利用者獲得に向けた周知広報 | | | | | |
| | R9 | ・ 対象手続の拡大検討 ・ 利用者獲得に向けた周知広報 | | | | | |
| KPI（活動指標） （上段：目標値／下段：実績値） | | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 |
| | | | 100 | 800 | 1,300 | 1,400 | 1,500 |
| 事前申請サービスの利用件数(件) | | | 221 | 216 | — | — | — |
| 関連計画等 | 第Ⅱ期南島原市総合計画後期基本計画_施策 7-3-1_情報環境の整備 デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ（令和 4 年度第 2 次補正予算） | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|------------------------------|--|--|--------------|------|------|------|------|
| No. | 1-2-3 | キャッシュレス決済の推進 | | | | | |
| 担当課名 | 防災課 | 施策 | フロントヤード改革の推進 | | | | |
| 事業概要 | <p>市役所（各支所窓口）での証明書等交付手数料等をキャッシュレスで支払ができるよう必要なシステムを整備するとともに、今後は施設使用料等も含め、多様な決済手段に対応できるよう拡充を検討します。</p> <p>市民が多様な決済手段を選択できることで、利便性の向上と納付漏れ等のリスク低減が期待できます。また、人と人との接触機会を減らすことで、感染症へのリスクの低減を図ることが期待できます。</p> <p>令和5年12月、各支所（8カ所）窓口に整備完了 対象：諸証明書発行手数料</p> | | | | | | |
| 事業開始 | | 令和5年12月 | | | | | |
| 推進スケジュール | 年度 | 取組内容 | | | | | |
| | R8 | <ul style="list-style-type: none"> 対象手続の拡大検討 利用者獲得に向けた周知広報 | | | | | |
| | R9 | <ul style="list-style-type: none"> 対象手続の拡大検討 利用者獲得に向けた周知広報 | | | | | |
| KPI（活動指標） （上段：目標値／下段：実績値） | | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 |
| キャッシュレス決済システムの利用率(%) | | | 5.0 | 15.0 | 25.0 | 25.0 | 25.0 |
| 関連計画等 | | 第Ⅱ期南島原市総合計画後期基本計画_施策 7-3-1_情報環境の整備 デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ（令和4年度第2次補正予算） | | | | | |
| 備考 | | | | | | | |



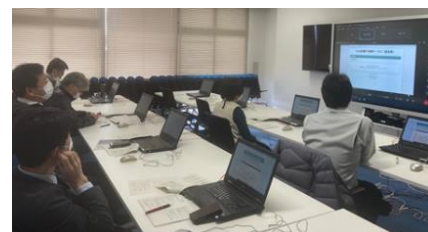
| | | | | | | | |
|-------------------------------|---|---|--------------|----|-----|-------|-------|
| No. | 1-2-4 | 遠隔相談窓口システムの推進 | | | | | |
| 担当課名 | 防災課 | 施策 | フロントヤード改革の推進 | | | | |
| 事業概要 | <p>各支所に遠隔相談窓口を設置し、テレビ会議形式で本庁職員が直接対応できるようになりました。本庁舎まで行くことなく、最寄りの支所で相談などができます。</p> <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 設置してある「書画カメラ」で、身分証明書の確認や申請書の内容を確認することができます。 ・ モニターに記入例や作成中の申請書を映し出し、職員と共有することができます。 ・ 複数の課に用件があるときは、そのまま他の課の担当者に転送することができます。 | | | | | | |
| 事業開始 | 令和7年12月 | | | | | | |
| 推進スケジュール | 年度 | 取組内容 | | | | | |
| | R8 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象手続き等の拡大 ・ アプリ利用促進に向けた SNS や公式 HP 等を通じた周知 | | | | | |
| | R9 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象手続き等の拡大 ・ アプリ利用促進に向けた SNS や公式 HP 等を通じた周知 | | | | | |
| KPI (活動指標) (上段：目標値/下段：実績値) | | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 |
| | | | | | 320 | 1,920 | 3,840 |
| 遠隔相談窓口サービスの利用人数(人) | | | | | - | - | - |
| 関連計画等 | 第Ⅱ期南島原市総合計画後期基本計画_施策 7-3-1_情報環境の整備 新しい地方経済・生活環境創生交付金デジタル実装型 TYPE1 | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | |



| | | | | | | | |
|---------------------------------|--|--|--------------|----|----|----|-----|
| No. | 1-2-5 | 多言語対応字幕表示システムの導入・活用 | | | | | |
| 担当課名 | 防災課 | 施策 | フロントヤード改革の推進 | | | | |
| 事業概要 | <p>多言語対応の字幕表示システムを導入し、本市の課題である高齢化率の上昇や外国人住民の増加に伴う地域ニーズの多様化に対応します。これにより、高齢者、聴覚障がい者、外国人住民への合理的配慮が進み、行政サービスの円滑な利用を可能とします。また、多文化共生社会の形成や情報格差の解消を目指し、住民が安心して暮らせる環境を整備することで、地域活性化と市民の利便性向上が期待されます。</p> | | | | | | |
| 事業開始 | 令和8年11月(予定) | | | | | | |
| 推進スケジュール | 年度 | 取組内容 | | | | | |
| | R8 | <ul style="list-style-type: none"> 導入 活用推進 | | | | | |
| R9 | <ul style="list-style-type: none"> 活用推進 | | | | | | |
| KPI (活動指標) (上段: 目標値/下段: 実績値) | | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 |
| | | | | | | 80 | 380 |
| 字幕表示システムを活用した対応件数(件) | | | | | | - | - |
| 関連計画等 | 第Ⅱ期南島原市総合計画後期基本計画_施策 7-3-1_情報環境の整備 地域未来交付金デジタル実装型 TYPEA | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|------------------------------|--|---------------------|--------------|----|----|----|----|
| No. | 1-2-6 | マイナポータル・ぴったりサービスの推進 | | | | | |
| 担当課名 | 防災課 | 施策 | フロントヤード改革の推進 | | | | |
| 事業概要 | <p>国が運用するマイナポータルを活用し、マイナンバーカードを用いたオンライン手続やワンストップサービスを拡充することにより、市民の利便性が高いまちを目指します。</p> <p>オンライン上で手続が完結することにより、市民の利便性向上と行政事務の効率化が期待されます。</p> <p>令和4年度にオンライン化した手続き</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 子育て関係 15 手続 ■ 介護関係 11 手続 <p>令和5年度にオンライン化した手続き</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 特例転出・転入（引越しワンストップサービス） 6 手続 | | | | | | |
| 事業開始 | 令和4年度 | | | | | | |
| 推進スケジュール | 年度 | 取組内容 | | | | | |
| | R8 | ・対象分野の拡大検討 | | | | | |
| | R9 | ・対象分野の拡大検討 | | | | | |
| KPI（活動指標） （上段：目標値／下段：実績値） | | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 |
| | | 26 | 32 | 38 | 38 | 38 | 38 |
| オンライン化した対象手続数(件) | | 26 | 32 | 32 | — | — | — |
| 関連計画等 | 第Ⅱ期南島原市総合計画後期基本計画_施策 7-3-1_情報環境の整備 | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|-------------------------------|---|--------------------|--------------|----|----|----|----|
| No. | 1-2-7 | 電子申請システムの推進 | | | | | |
| 担当課名 | 防災課 | 施策 | フロントヤード改革の推進 | | | | |
| 事業概要 | <p>ぴったりサービスの対象外の電子申請に対応する汎用的電子申請システムについて、県及び県下市町で共同調達を行い、令和4年度より共同運用を開始しています。</p> <p>汎用的電子申請システムでは、順次申請業務を増やすことが可能であり、キャッシュレス決済の機能も持つことから市民が来庁せずに目的を果たせるように変えていくことが可能となります。</p> <p>各担当課と調整を行いながら、順次対象手続を拡大していきます。</p> | | | | | | |
| 事業開始 | 令和5年2月 | | | | | | |
| 推進スケジュール | 年度 | 取組内容 | | | | | |
| | R8 | ・対象分野の拡大 | | | | | |
| | R9 | ・対象分野の拡大 | | | | | |
| KPI (活動指標) (上段：目標値/下段：実績値) | | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 |
| | | — | 15 | 20 | 25 | 40 | 50 |
| オンライン化した対象手続数(件) | | 9 | 17 | 32 | — | — | — |
| 関連計画等 | 第Ⅱ期南島原市総合計画後期基本計画_施策 7-3-1_情報環境の整備 | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | |



| | | | | | | | |
|-------------------------------|---|---|--------------|-------|-------|--------|--------|
| No. | 1-2-8 | LINE 情報発信推進事業 | | | | | |
| 担当課名 | 総務秘書課 | 施策 | フロントヤード改革の推進 | | | | |
| 事業概要 | <p>市民にもっとも身近な情報ツールである SNS の LINE を活用して、いつでも手軽に情報へアクセスできる情報推進を行います。</p> <p>AI チャットボットの導入により、「子育て」や「ごみの分別」など、市民がいつでも手軽に知りたい情報を入手することができ、安易に情報を検索できます。</p> <p>また、オンライン申請機能の導入により、市民の利便性向上と窓口業務の効率化が期待できます。</p> | | | | | | |
| 事業開始 | 令和3年7月 | | | | | | |
| 推進スケジュール | 年度 | 取組内容 | | | | | |
| | R8 | ・新機能の導入や機能拡充検討、AI チャットボットなどの新機能の検討 (各種通報・各種予約など) | | | | | |
| | R9 | ・新機能の導入や機能拡充検討、AI チャットボットなどの新機能の検討 (各種通報・各種予約など) | | | | | |
| KPI (活動指標) (上段：目標値/下段：実績値) | | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 |
| | | 4,000 | 4,100 | 7,000 | 7,500 | 10,500 | 11,000 |
| LINE 友達登録者数(人) | | 5,114 | 6,782 | 9,443 | — | — | — |
| 関連計画等 | 第Ⅱ期南島原市総合計画後期基本計画_施策 2-3-1_市民交流・地域コミュニティの活性化 第Ⅱ期南島原市総合計画後期基本計画_施策 7-3-1_情報環境の整備 | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|-------------------------------|---|----------------------|--------------|------|------|------|------|
| No. | 1-2-9 | 公共施設予約システムの推進 | | | | | |
| 担当課名 | 防災課 | 施策 | フロントヤード改革の推進 | | | | |
| 事業概要 | <p>利用者は、スマートフォンなどからオンラインで公共施設一覧の検索、空き状況の確認、施設利用申請が可能となります。また、仮予約や抽選申込、予約のキャンセルや備品の貸出などについてもシステムでの管理が可能となります。</p> <p>施設管理者は、オンラインでの施設利用申請をシステムでの一元管理が可能となるとともに、料金の収納業務や統計・集計資料作成もシステムで実施が可能となります。</p> <p>公共施設予約システムを導入することで、事前予約や申請に伴う往復移動や書類記入などといった手間が軽減されるとともに、市民がいつでもどこでも簡単に施設利用ができるサービスが提供できます。</p> | | | | | | |
| 事業開始 | 令和7年2月 | | | | | | |
| 推進スケジュール | 年度 | 取組内容 | | | | | |
| | R8 | ・オンライン申請対象施設の拡大 | | | | | |
| | R9 | ・オンライン申請対象施設の拡大 | | | | | |
| KPI (活動指標) (上段：目標値/下段：実績値) | | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 |
| オンライン申請の割合(%) | | | | 10.0 | 60.0 | 80.0 | 90.0 |
| 関連計画等 | 第Ⅱ期南島原市総合計画後期基本計画_施策 7-3-1_情報環境の整備 デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ (令和5年度補正予算) | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | |



| | | | | | | | |
|------------------------------|--|--|--------------|------|------|-------|-------|
| No. | 1-2-10 | スマートロックシステムの推進 | | | | | |
| 担当課名 | 防災課 | 施策 | フロントヤード改革の推進 | | | | |
| 事業概要 | <p>現在、職員が常時不在の体育施設(体育館)を利用する際は、施設を管理する公民館等へ出向き、物理鍵をもらうという手間があります。これを施設予約システムと連携することで、カギ管理の手間を無くし、利用者の利便性向上を図るとともに、将来的に省人化・無人化での運営が可能となります。</p> <p>なお、スマートロックのシステムについては、低コストでどのような施設でも対応可能なボックス型の採用を予定しています。</p> <p>令和6年度 10 施設に整備 令和8年度 12 施設に整備予定</p> | | | | | | |
| 事業開始 | | 令和7年2月 | | | | | |
| 推進スケジュール | 年度 | 取組内容 | | | | | |
| | R8 | <ul style="list-style-type: none"> 対象施設の拡大(12施設追加) 利用者獲得に向けた周知広報 | | | | | |
| | R9 | <ul style="list-style-type: none"> 利用者獲得に向けた周知広報 | | | | | |
| KPI(活動指標) (上段:目標値/下段:実績値) | | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 |
| | | | | 50.0 | 60.0 | 100.0 | 100.0 |
| スマートロックサービス利用者の割合(%) | | | | 17.7 | - | - | - |
| 関連計画等 | 第Ⅱ期南島原市総合計画後期基本計画_施策7-3-1_情報環境の整備 デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ(令和5年度補正予算) | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | |



| | | | | | | | |
|-------------------------------|---|---------------|--------------|----|----|----|----|
| No. | 1-2-11 | デジタルIDの導入検討 | | | | | |
| 担当課名 | 防災課 | 施策 | フロントヤード改革の推進 | | | | |
| 事業概要 | <p>これまで、電子申請など、住民から自治体への手続きのデジタル化については進めていますが、自治体から住民へのデジタル化は進んでいないのが現状です。</p> <p>また、住民に対してマイナンバーカードの利活用促進や利便性を訴求できる施策が少ないのも現実的な課題となっています。</p> <p>令和7年度に、本市で導入している汎用的電子申請サービスにおいてデジタルIDである「xID」による本人確認ができる仕組みが実装されています。これに伴い、電子上だけで申請と交付・通知等が成り立つような仕組みについて検討を進め、市民の利便性向上を図ります。</p> | | | | | | |
| 事業開始 | - | | | | | | |
| 推進スケジュール | 年度 | 取組内容 | | | | | |
| | R8 | ・個人認証アプリの導入検討 | | | | | |
| | R9 | ・個人認証アプリの導入検討 | | | | | |
| KPI (活動指標) (上段：目標値/下段：実績値) | | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 |
| | | | | | | | |
| 関連計画等 | 第Ⅱ期南島原市総合計画後期基本計画_施策 7-3-1_情報環境の整備 | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|------------------------------|---|---------------------------|--------------|----|----|----|----|
| No. | 1-2-12 | コンビニ交付サービス | | | | | |
| 担当課名 | 市民課 | 施策 | フロントヤード改革の推進 | | | | |
| 事業概要 | <p>マイナンバーカードの普及により、住民が休日や早朝、夜間でも、全国のコンビニエンスストアで証明書を取得できる自治体が増えております。</p> <p>住民の利便性向上を目指し、「いつでも・どこでも・なんでも」証明書交付サービスを受けられる環境を構築するためコンビニ交付を導入し、利便性の向上を図ります。</p> <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 早朝から夜間（6：30～23：00）、開庁時間外でも証明書を取得できます。また、窓口での待ち時間が短縮できます。 ・ 住所地、本籍地に居なくても、役所から遠い地域に住む住民も、近くのコンビニエンスストアで取得することができます。 ・ 窓口での諸証明交付事務コストの低減になります。 | | | | | | |
| 事業開始 | 令和9年度 | | | | | | |
| 推進スケジュール | 年度 | 取組内容 | | | | | |
| | R8 | ・コンビニ交付サービス導入計画 | | | | | |
| | R9 | ・コンビニ交付サービス導入 ・周知、啓発活動 | | | | | |
| KPI（活動指標） （上段：目標値／下段：実績値） | | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 |
| | | | | | | | |
| 関連計画等 | 第Ⅱ期南島原市総合計画後期基本計画_施策 7-3-1_情報環境の整備 | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|------------------------------|--|------------|--------------|----|----|----|----|
| No. | 1-2-13 | 電子契約の導入検討 | | | | | |
| 担当課名 | 管財契約課 | 施策 | フロントヤード改革の推進 | | | | |
| 事業概要 | <p>令和3年1月29日付けで地方自治法施行規則が改正されたことに伴い、地方自治体も電子署名法に基づく電子署名を用いて契約を締結できるようになりました。これまでの紙の契約書では、「製本・押印・郵送」等、締結まで労力及び時間がかかり、その他にも事業者側には印紙税が発生していましたが、電子契約を導入すれば、収入印紙代や契約書の印刷代も不要になるため、業務の効率化や事業者の利便性向上を目的に、本市における電子契約の導入について検討を行います。</p> | | | | | | |
| 事業開始 | 令和11年度(予定) | | | | | | |
| 推進スケジュール | 年度 | 取組内容 | | | | | |
| | R8 | ・電子契約の導入検討 | | | | | |
| | R9 | ・業者説明会の開催 | | | | | |
| KPI(活動指標) (上段:目標値/下段:実績値) | | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 |
| | | | | | | | |
| 関連計画等 | 第Ⅱ期南島原市総合計画後期基本計画_施策7-3-1_情報環境の整備 | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|-------------------------------|---|-------------------------|--------------------------|--------|----|------|------|
| No. | 2-1-1 | AI-OCR の活用推進 | | | | | |
| 担当課名 | 防災課 | 施策 | A I 等の先端技術と業務効率化ツールの活用推進 | | | | |
| 事業概要 | <p>AI-OCR (Optical Character Recognition) は、手書きや印刷された文字をデジタルデータに変換する技術であり、以下の目的を達成することが期待されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務効率化：手作業でのデータ入力を削減し、職員や社員の負担を軽減。 ・ データの活用促進：紙媒体の情報をデジタル化することで、データ分析や検索が容易になる。 ・ ペーパーレス化の推進：環境負荷の軽減やスペースの節約を実現。 ・ DX (デジタルトランスフォーメーション) の推進：組織のデジタル化を加速し、未来志向の働き方を構築。 | | | | | | |
| 事業開始 | 令和 4 年度 | | | | | | |
| 推進スケジュール | 年度 | 取組内容 | | | | | |
| | R8 | ・ 対象業務の拡大により更なる業務効率化を図る | | | | | |
| | R9 | ・ 対象業務の拡大により更なる業務効率化を図る | | | | | |
| KPI (活動指標) (上段：目標値/下段：実績値) | | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 |
| | | — | — | — | — | ▲200 | ▲250 |
| 削減した業務時間数(時間) | | ▲585 | ▲140.9 | ▲198.9 | — | — | — |
| 関連計画等 | 第Ⅱ期南島原市総合計画後期基本計画_施策 8-3-1_質の高い行政運営 | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|------------------------------|---|-------------------------|--------------------------|--------|----|----|----|
| No. | 2-1-2 | RPA の活用推進 | | | | | |
| 担当課名 | 防災課 | 施策 | A I 等の先端技術と業務効率化ツールの活用推進 | | | | |
| 事業概要 | <p>RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を活用することで、以下の目的を達成し、業務の効率化と働き方改革を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務効率化： 定型業務やルーティン作業を自動化し、職員の負担を軽減。 ・ 生産性向上： 職員が付加価値の高い業務に集中できる環境を構築。 ・ コスト削減： 人件費や作業時間を削減し、運営効率を向上。 ・ デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進： 組織全体のデジタル化を加速し、未来志向の業務体制を構築。 | | | | | | |
| 事業開始 | 令和 4 年度 | | | | | | |
| 推進スケジュール | 年度 | 取組内容 | | | | | |
| | R8 | ・ 対象業務の拡大により更なる業務効率化を図る | | | | | |
| | R9 | ・ 対象業務の拡大により更なる業務効率化を図る | | | | | |
| KPI（活動指標） （上段：目標値／下段：実績値） | | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 |
| | | — | — | — | — | — | — |
| 削減した業務時間数(時間) | | ▲308 | ▲1,490 | ▲1,120 | — | — | — |
| 関連計画等 | 第Ⅱ期南島原市総合計画後期基本計画_施策 8-3-1_質の高い行政運営 | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|-------------------------------|--|------------------------|--------------------------|----|----|----|----|
| No. | 2-1-3 | ノーコードツールの活用推進 | | | | | |
| 担当課名 | 防災課 | 施策 | A I 等の先端技術と業務効率化ツールの活用推進 | | | | |
| 事業概要 | <p>プログラミング知識が不要なローコード・ノーコードツールを活用し、それぞれの業務に合わせたシステムやアプリを開発し、業務の効率化を図ります。</p> <p>職員による内製のため、外部事業者への発注にかかる物件費等を削減するとともに、短期間でのシステム運用が可能となります。</p> <p>また、職員間や部署間での共有もしやすいため、支所における統一した出納業務システムや書類作成システム、公用車台帳などの各種台帳をシステム化し、業務の効率化を図ります。</p> | | | | | | |
| 事業開始 | 令和4年度 | | | | | | |
| 推進スケジュール | 年度 | 取組内容 | | | | | |
| | R8 | ・対象業務の拡大により更なる業務効率化を図る | | | | | |
| | R9 | ・対象業務の拡大により更なる業務効率化を図る | | | | | |
| KPI (活動指標) (上段：目標値/下段：実績値) | | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 |
| | | — | — | — | — | 20 | 25 |
| システム化した業務数 (件) | | 3 | 5 | 15 | — | — | — |
| 関連計画等 | 第Ⅱ期南島原市総合計画後期基本計画_施策 8-3-1_質の高い行政運営 | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|-------------------------------|---|--|--------------------------|----|----|----|----|
| No. | 2-1-4 | 生成 AI の活用推進 | | | | | |
| 担当課名 | 防災課 | 施策 | A I 等の先端技術と業務効率化ツールの活用推進 | | | | |
| 事業概要 | <p>業務効率化において活用が期待される生成 AI について、個人情報等の保護など安全性を確認した上で、文書作成などにおける業務効率化を図るとともに、生成 AI の適切な利用と活用を推進します。</p> <p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 文書作成、データ分析、アイデア創出などの業務を効率化し、職員の負担を軽減します。 地域全体のデジタル化を加速し、持続可能な運営体制を構築します。 | | | | | | |
| 事業開始 | 令和 7 年度 | | | | | | |
| 推進スケジュール | 年度 | 取組内容 | | | | | |
| | R8 | <ul style="list-style-type: none"> 自動化により時間短縮を図り、職員がより付加価値の高い業務に専念できる環境を整備。 生成 AI の基本的な仕組みや利点を理解するための研修を実施。(職員向け・事業者向け) | | | | | |
| | R9 | <ul style="list-style-type: none"> 自動化により時間短縮を図り、職員がより付加価値の高い業務に専念できる環境を整備。 生成 AI の基本的な仕組みや利点を理解するための研修を実施。(職員向け) 地産地消や観光振興に関するコンテンツ作成を生成 AI でサポート。 | | | | | |
| KPI (活動指標) (上段：目標値/下段：実績値) | | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 |
| | | | | | — | 3 | 3 |
| 職員向け研修会の開催 | | | | | — | — | — |
| 関連計画等 | 第Ⅱ期南島原市総合計画後期基本計画_施策 8-3-1_質の高い行政運営 | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|-------------------------------|---|-----------------------|--------------------------|-------|-------|-------|-------|
| No. | 2-1-5 | 自治体専用住宅地図 (Web) の活用推進 | | | | | |
| 担当課名 | 防災課 | 施策 | A I 等の先端技術と業務効率化ツールの活用推進 | | | | |
| 事業概要 | <p>通常業務や万一の災害発生時等に利用するゼンリン地図について、総合行政ネットワーク LGWAN 及びインターネット回線でサービスの提供を受けることができ、情報セキュリティを確保したうえで、行政・住民サービスの向上を図ることが期待できます。</p> <p>これまでの冊子型と比較し、より簡単に検索等を行うことができるため、業務時間の削減を図ることが期待できます。また、これまで担当課ごとに購入していた冊子購入費用の削減を図ることができます。</p> | | | | | | |
| 事業開始 | 令和 5 年度 | | | | | | |
| 推進スケジュール | 年度 | 取組内容 | | | | | |
| | R8 | ・活用推進 | | | | | |
| | R9 | ・活用推進 | | | | | |
| KPI (活動指標) (上段：目標値/下段：実績値) | | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 |
| | | | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 3,000 |
| 総ログイン回数 (回) | | | 2,606 | 3,155 | — | — | — |
| 関連計画等 | 第Ⅱ期南島原市総合計画後期基本計画_施策 8-3-1_質の高い行政運営 | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|------------------------------|---|--|--------------------------|----|----|----|----|
| No. | 2-1-6 | 無線遠隔草刈り機の活用 | | | | | |
| 担当課名 | 管財契約課 | 施策 | A I 等の先端技術と業務効率化ツールの活用推進 | | | | |
| 事業概要 | <p>市の所有地管理における草刈り作業について、無線遠隔草刈り機（スパイダー）を導入し、作業の省力化や法面作業の効率化など、作業時間短縮を図るとともに、作業員の安全性確保と作業コストの削減を図ります。</p>  | | | | | | |
| 事業開始 | 令和7年度 | | | | | | |
| 推進スケジュール | 年度 | 取組内容 | | | | | |
| | R8 | <ul style="list-style-type: none"> ・活用（平地+斜面） ・訓練（オペレーターの育成） | | | | | |
| | R9 | <ul style="list-style-type: none"> ・活用（平地+斜面） ・訓練（オペレーターの育成） | | | | | |
| KPI（活動指標） （上段：目標値/下段：実績値） | | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 |
| | | | | | | 90 | 95 |
| 削減された作業時間数（時間） | | | | | | - | - |
| 関連計画等 | 第Ⅱ期南島原市総合計画後期基本計画_施策 8-3-1_質の高い行政運営 | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|------------------------------|---|---|------------------|------|-----|-----|-----|
| No. | 2-2-1 | 電子決裁の推進 | | | | | |
| 担当課名 | 総務秘書課 | 施策 | 業務の電子化とBPRの取組の徹底 | | | | |
| 事業概要 | <p>行政事務の効率化と迅速化を図るとともに、ペーパーレス化を推進するため、全ての決裁を電子化します。電子計算機上で完結することにより、行政事務の効率化が期待できます。また、検索等が容易となるため、処理時間の短縮につながることを期待できます。あわせて、紙資源の削減を図ることができます。</p> | | | | | | |
| 事業開始 | 令和4年2月 | | | | | | |
| 推進スケジュール | 年度 | 取組内容 | | | | | |
| | R8 | ・添付資料が多い(容量が大きい)ものは紙決裁、それ以外は電子決裁など、決裁区分の明確化を検討する。 | | | | | |
| | R9 | ・電子決裁の推進 | | | | | |
| KPI(活動指標) (上段:目標値/下段:実績値) | | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 |
| | | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 電子決裁率(%) | | 76.0 | 85.0 | 93.6 | — | — | — |
| 関連計画等 | 第Ⅱ期南島原市総合計画後期基本計画_施策8-3-1_質の高い行政運営 | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|-------------------------------|---|--------------------------|------------------|-------|-------|-------|-------|
| No. | 2-2-2 | 議会のデジタル化の推進 | | | | | |
| 担当課名 | 議会事務局 | 施策 | 業務の電子化とBPRの取組の徹底 | | | | |
| 事業概要 | <p>タブレットの導入により、議員活動の迅速化及び電子書棚の導入により、ペーパーレス化を図ります。タブレットの導入により、情報伝達の迅速化、災害時の緊急連絡、議会活動の効率化が期待できます。また、電子書棚を導入することによりペーパーレス化、議員活動として過去の議案書検索により、議員自身の作業時間の短縮及び住民説明の充実が図られます。</p> | | | | | | |
| 事業開始 | 令和4年11月 | | | | | | |
| 推進スケジュール | 年度 | 取組内容 | | | | | |
| | R8 | ・議会本会議等のペーパーレス化及び効率化拡充検討 | | | | | |
| | R9 | ・議会本会議等のペーパーレス化及び効率化拡充検討 | | | | | |
| KPI (活動指標) (上段：目標値/下段：実績値) | | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 |
| | | | ▲10.0 | ▲11.0 | ▲12.0 | ▲10.0 | ▲10.0 |
| 議案書等で使用する用紙の削減率(%) | | | ▲9.5 | ▲9.2 | — | — | — |
| 関連計画 | 第Ⅱ期南島原市総合計画後期基本計画_施策 8-3-1_質の高い行政運営 | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|-------------------------------|---|-------------------|------------------|------|----|------|------|
| No. | 2-2-3 | ペーパーレス会議システムの活用推進 | | | | | |
| 担当課名 | 防災課 | 施策 | 業務の電子化とBPRの取組の徹底 | | | | |
| 事業概要 | <p>ペーパーレス会議システムを導入し、ペーパーレス化及び会議運営の効率化を図ります。ペーパーレス化はデジタル技術活用の前提であることから、紙中心の業務スタイルから脱却し、ペーパーレス化による業務を推進します。</p> <p>会議資料準備の効率化はもちろん、会議参加者の利便性も向上させることが期待されます。また、資料を一元管理することで、ペーパーレス化によるコストの削減だけではなく、大量の資料の中から必要な資料を即座に探すことができるなど、全体的な業務効率化が期待できます。</p> | | | | | | |
| 事業開始 | 令和6年度 | | | | | | |
| 推進スケジュール | 年度 | 取組内容 | | | | | |
| | R8 | ・活用推進 | | | | | |
| | R9 | ・活用推進 | | | | | |
| KPI (活動指標) (上段：目標値/下段：実績値) | | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 |
| | | | | - | - | ▲6.0 | ▲7.0 |
| 印刷費削減率(%) | | | | ▲4.9 | - | - | - |
| 関連計画 | 第Ⅱ期南島原市総合計画後期基本計画_施策 8-3-1_質の高い行政運営 | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|-------------------------------|--|--------------|------------------|----|----|----|----|
| No. | 2-2-4 | テレワーク環境の整備検討 | | | | | |
| 担当課名 | 人事課 | 施策 | 業務の電子化とBPRの取組の徹底 | | | | |
| 事業概要 | <p>新型コロナウイルス感染症や大規模災害等への対策及び多様な働き方を実現するため、職場を離れ、自宅等においても業務ができるテレワーク環境の整備・導入について、検討を進めます。</p> <p>社会状況に応じ、職員一人ひとりのライフステージに合った多様な働き方の実現と業務効率化が期待できます。</p> | | | | | | |
| 事業開始 | - | | | | | | |
| 推進スケジュール | 年度 | 取組内容 | | | | | |
| | R8 | ・導入検討 | | | | | |
| | R9 | ・導入検討 | | | | | |
| KPI (活動指標) (上段：目標値/下段：実績値) | | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 |
| | | | | | | | - |
| | | | | | | | - |
| 関連計画 | 第Ⅱ期南島原市総合計画後期基本計画_施策 8-3-2_職員の能力向上と意識改革 | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|-------------------------------|--|--|---------------|----|----|----|----|
| No. | 2-3-1 | 市条例等における規制の点検・見直し | | | | | |
| 担当課名 | 防災課 | 施策 | アナログ規制の点検・見直し | | | | |
| 事業概要 | <p>行政サービスや内部事務における「アナログ規制」は、デジタル技術の導入を阻み、DX 推進の妨げとなっている面があります。</p> <p>また、少子高齢化や人口減少による人手不足が進む中で、生産性向上や人手の代替を目的にデジタル技術の活用が求められています。</p> <p>国では、法令等のアナログ規制を見直し、必要なほとんどの規制の見直しを完了しています。本市においても、「地方公共団体におけるアナログ規制の点検・見直しマニュアル」に基づき、迅速かつ適切な対応を進めます。</p> <p>令和7年度：例規からのアナログ規制の洗い出し調査完了</p> | | | | | | |
| 事業開始 | 令和7年度 | | | | | | |
| 推進スケジュール | 年度 | 取組内容 | | | | | |
| | R8 | ・例規影響調査、検討資料の作成 ・規制所管部署において、見直しを要する規制について、確定した見直しの方向性に基づき、条例等の改正、運用変更等の必要な見直しを行う。 | | | | | |
| | R9 | ・規制所管部署において、見直しを要する規制について、確定した見直しの方向性に基づき、条例等の改正、運用変更等の必要な見直しを行う。 | | | | | |
| KPI (活動指標) (上段：目標値/下段：実績値) | | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 |
| | | | | | | | - |
| | | | | | | | - |
| 関連計画 | 第Ⅱ期南島原市総合計画後期基本計画_施策 7-3-1_情報環境の整備 第Ⅱ期南島原市総合計画後期基本計画_施策 8-3-1_質の高い行政運営 | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|------------------------------|--|-----------------|------------|-------|-------|-------|-------|
| No. | 3-1-1 | 総合マップの推進 | | | | | |
| 担当課名 | 防災課 | 施策 | 地域社会のデジタル化 | | | | |
| 事業概要 | <p>市の様々な情報のデジタル化、共有化を促進するためのベースレジストリとなる共通基盤（GIS）を構築し、市民や事業者がデータを利活用しやすい環境を整備します。</p> <p>従来の地図情報については、情報がバラバラで市民や事業者等の情報収集が困難でしたが、情報が一元化及び可視化されることにより、情報収集が容易となります。</p> <p>また、情報の即時更新が可能なので最新情報を市民へ発信することができます。</p> <p>令和5年度 Web上で都市計画情報を閲覧できる電子地図システムを整備(都市計画課) 令和6年度 電子地図システムの拡充</p> | | | | | | |
| 事業開始 | 令和5年度 | | | | | | |
| 推進スケジュール | 年度 | 取組内容 | | | | | |
| | R8 | ・対象データの拡大 | | | | | |
| | R9 | ・対象データの拡大 | | | | | |
| KPI（活動指標） （上段：目標値／下段：実績値） | | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 |
| | | | 50 | 200 | 1,500 | 3,000 | 3,500 |
| アクセス件数(件) | | | 未測定 | 1,810 | — | — | — |
| 関連計画 | 第Ⅱ期南島原市総合計画後期基本計画 施策 6-1-1_防災・減災対策の推進 第Ⅱ期南島原市総合計画後期基本計画 施策 6-2-2_交通安全のまちづくり 第Ⅱ期南島原市総合計画後期基本計画 施策 7-3-1_情報環境の整備 デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ（令和4年度第2次補正予算） デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ（令和5年度補正予算） | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | |


| | | | | | | | |
|-------------------------------|---|----------------|------------|----|----|----|----|
| No. | 3-1-2 | オープンデータの推進 | | | | | |
| 担当課名 | 防災課 | 施策 | 地域社会のデジタル化 | | | | |
| 事業概要 | <p>官民データを様々な主体が容易に活用できるようにするため、「オープンデータ基本方針」等を踏まえて、本市が保有するデータのオープン化を推進します。その際、市民の権利利益や事業者等の利益が損なわれることがないように、オープンデータ化を推進します。</p> <p>国が地方公共団体向けに提示するオープンデータの「推奨データセットフォーマット標準例」等を参考に、本市が保有するデータのオープンデータ化を推進することにより、公民連携を通じた地域課題の解決、地域経済の活性化、行政事務の効率的推進等が期待できます。</p> | | | | | | |
| 事業開始 | 令和4年度 | | | | | | |
| 推進スケジュール | 年度 | 取組内容 | | | | | |
| | R8 | ・保有データのオープン化推進 | | | | | |
| | R9 | ・保有データのオープン化推進 | | | | | |
| KPI (活動指標) (上段：目標値/下段：実績値) | | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 |
| | | | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 |
| 基本編推奨データセットの公開数(件) | | | 5 | 5 | - | - | - |
| 関連計画 | 第Ⅱ期南島原市総合計画後期基本計画_施策 7-3-1_情報環境の整備 | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|-------------------------------|--|------------------------------------|------------|----|----|----|----|
| No. | 3-1-3 | 多言語翻訳アプリケーションの活用推進 | | | | | |
| 担当課名 | 防災課 | 施策 | 地域社会のデジタル化 | | | | |
| 事業概要 | <p>令和7年度に、10言語に対応した無料電子配信アプリ「カタログポケット」を導入しました。このアプリは、日本語を含む多言語での閲覧や自動読み上げ機能を備えており、外国人を含むどなたでも便利に情報を受け取ることができます。</p> <p>(主な機能)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本語を含む10言語で読める。 ・ 文字を大きく表示できる。 ・ 音声で聞ける。 ・ プッシュ通知でお知らせが届く。 <p>(令和7年度配信内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報みなみしまばら ・ 南島原市防災マップ | | | | | | |
| 事業開始 | 令和7年11月 | | | | | | |
| 推進スケジュール | 年度 | 取組内容 | | | | | |
| | R8 | ・ 配信内容の拡大検討 | | | | | |
| | R9 | ・ 配信内容の拡大検討 | | | | | |
| KPI (活動指標) (上段：目標値/下段：実績値) | | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 |
| 配信した内容 (件) | | | | | 2 | 3 | 4 |
| 関連計画 | | 第Ⅱ期南島原市総合計画後期基本計画_施策 7-3-1_情報環境の整備 | | | | | |
| 備考 | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|-------------------------------|---|---|------------|-----|-----|-----|-----|
| No. | 3-1-4 | 妊娠期・子育て期におけるオンライン医療相談システムの推進 | | | | | |
| 担当課名 | こども未来課 | 施策 | 地域社会のデジタル化 | | | | |
| 事業概要 | <p>妊娠期・子育て期におけるオンライン医療相談システムを導入し、妊娠期・子育て期の疑問解決のための情報発信やオンライン相談を行い、安心して妊娠、出産、子育てができる支援体制の整備を図ります。</p> <p>住民が安心して出産や子育てができる環境を整備するとともに、オンライン相談の内容などをシステム側と市が共有することで、妊娠期・子育て期のサポートをより効率的で効果的なものとします。</p> | | | | | | |
| 事業開始 | 令和5年6月 | | | | | | |
| 推進スケジュール | 年度 | 取組内容 | | | | | |
| | R8 | <ul style="list-style-type: none"> ・システム推進(保育所・認定こども園等の関係機関と連携) ・広報活動継続(妊娠届出・乳幼児訪問時案内等) | | | | | |
| | R9 | <ul style="list-style-type: none"> ・システム推進(保育所・認定こども園等の関係機関と連携) ・広報活動継続(妊娠届出・乳幼児訪問時案内等) | | | | | |
| KPI (活動指標) (上段：目標値/下段：実績値) | | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 |
| | | | | 400 | 600 | 600 | 600 |
| 登録者延べ人数(人) | | | | 289 | - | - | - |
| 関連計画 | 第Ⅱ期南島原市総合計画後期基本計画_施策 4-5-1_子育て支援の充実 第Ⅱ期南島原市総合計画後期基本計画_施策 7-3-1_情報環境の整備 | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|---------------------------------|---|---|------------|----|-----|-----|-----|
| No. | 3-1-5 | 電子母子手帳アプリの推進 | | | | | |
| 担当課名 | こども未来課 | 施策 | 地域社会のデジタル化 | | | | |
| 事業概要 | <p>妊娠期から子育て期までをサポートする電子母子手帳アプリを活用し、予防接種や乳幼児健診の記録を保護者が入力し、デジタル化します。適切な予防接種の時期を自動的に算出し、接種予定日が近づくと事前にプッシュ通知が届きます。また、母子保健事業のお知らせや育児に役立つ情報などが届き、子育てしやすい環境を整えます。これらを通じて少子化対策を進め、持続可能なまちづくりを目指します。</p> <p>令和7年度導入・サービス開始 【令和7年度のサービス概要】 ・妊娠中の記録管理、健診記録、予防接種等管理がアプリで可能。</p> | | | | | | |
| 事業開始 | 令和7年7月 | | | | | | |
| 推進スケジュール | 年度 | 取組内容 | | | | | |
| | R8 | <ul style="list-style-type: none"> 利用者獲得に向けた広報活動(保育所・認定こども園・産婦人科等医療機関と連携) 母子保健推進員活動において家庭訪問時ちらし配布 妊娠届出時ちらし配布 | | | | | |
| | R9 | <ul style="list-style-type: none"> 機能追加検討 | | | | | |
| KPI (活動指標) (上段: 目標値/下段: 実績値) | | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 |
| | | | | | 100 | 200 | 300 |
| 登録者延べ人数(人) | | | | | - | - | - |
| 関連計画 | 第Ⅱ期南島原市総合計画後期基本計画_施策 4-5-1_子育て支援の充実 第Ⅱ期南島原市総合計画後期基本計画_施策 7-3-1_情報環境の整備 | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|-------------------------------|---|--|------------|----|----|----|----|
| No. | 3-1-6 | 医療 MaaS(マース) の導入検討 | | | | | |
| 担当課名 | 健康づくり課 | 施策 | 地域社会のデジタル化 | | | | |
| 事業概要 | <p>本市では、過疎化や高齢化の進行、民間医院の閉院などの影響により、住民が安心して適切な医療を受けられる環境を整えることが重要な課題となっています。</p> <p>また、中山間地域などで通院が難しい患者の診療機会を確保し、医療従事者不足への対応として、医療資源を最適かつ効率的に活用する取り組みを進める必要があります。</p> <p>そこで、持続可能な地域医療体制を構築し、診療機会の確保と医療サービスの向上を目指して、地域の状況に合わせた「医療 MaaS (マース)」の導入を検討していきます。</p> | | | | | | |
| 事業開始 | - | | | | | | |
| 推進スケジュール | 年度 | 取組内容 | | | | | |
| | R8 | ・ 導入検討 (オンライン診療、オンライン服薬指導、処方箋の配送を一体的に検討し、患者負担の軽減を図る。) | | | | | |
| | R9 | ・ 実証実験の検討 (医師、看護師を配置のうえ実際に患者を診察する) | | | | | |
| KPI (活動指標) (上段：目標値/下段：実績値) | | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 |
| | | | | | | | - |
| | | | | | | | - |
| 関連計画 | 第Ⅱ期南島原市総合計画後期基本計画_施策 4-2-1_医療体制の充実 第Ⅱ期南島原市総合計画後期基本計画_施策 4-3-1_高齢者福祉サービスの充実 | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|-------------------------------|---|--|------------|----|----|----|----|
| No. | 3-1-7 | e スポーツの推進 | | | | | |
| 担当課名 | 防災課 | 施策 | 地域社会のデジタル化 | | | | |
| 事業概要 | <p>e スポーツについては、年齢や場所を問わない「新しいコミュニケーションツール」としてだけでなく、「健康維持」や「認知症予防ツール」としての可能性が期待されていることから、誰もが気軽に取り組める環境を整備するとともに、その理解と普及促進を図ります。</p>  | | | | | | |
| 事業開始 | 令和5年度 | | | | | | |
| 推進スケジュール | 年度 | 取組内容 | | | | | |
| | R8 | <ul style="list-style-type: none"> ・シニア向け e スポーツ講座の開催 ・e スポーツイベントの開催 | | | | | |
| | R9 | <ul style="list-style-type: none"> ・シニア向け e スポーツ講座の開催 ・e スポーツイベントの開催 | | | | | |
| KPI (活動指標) (上段：目標値／下段：実績値) | | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 |
| | | | | 開催 | 開催 | － | － |
| e スポーツイベントの開催 | | | | 開催 | － | － | － |
| 関連計画 | 第Ⅱ期南島原市総合計画後期基本計画_施策 4-3-2_高齢者の生きがいづくり 第Ⅱ期南島原市総合計画後期基本計画_施策 5-2-1_学習機会の充実 | | | | | | |
| 備考 | 一般社団法人長崎県 e スポーツ連合と南島原市との包括連携に関する協定締結 (R5.10.9) | | | | | | |

| | | | | | | | |
|-------------------------------|---|------------------------------------|------------|----|----|----|----|
| No. | 3-1-8 | コミュニケーションロボットの活用推進 | | | | | |
| 担当課名 | 防災課 | 施策 | 地域社会のデジタル化 | | | | |
| 事業概要 | <p>窓口案内や情報発信、介護・福祉現場におけるコミュニケーションロボットの活用について、関係課や関係団体の協力を得て検証を行います。</p> <p>併せて、同ロボットを活用したプログラミング学習を推進することにより、デジタル人材の育成と社会実装を通じた社会貢献が期待できます。</p> | | | | | | |
| 事業開始 | | 令和7年度 | | | | | |
| 推進スケジュール | 年度 | 取組内容 | | | | | |
| | R8 | ・活用検討 | | | | | |
| | R9 | ・活用検討 | | | | | |
| KPI (活動指標) (上段：目標値／下段：実績値) | | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 |
| | | | | | | | - |
| 関連計画 | | 第Ⅱ期南島原市総合計画後期基本計画_施策 7-3-1_情報環境の整備 | | | | | |
| 備考 | | | | | | | |



| | | | | | | | |
|-------------------------------|--|--|------------|----|----|-------|--------|
| No. | 3-1-9 | 住民向けポータルアプリ導入事業 | | | | | |
| 担当課名 | 防災課 | 施策 | 地域社会のデジタル化 | | | | |
| 事業概要 | <p>行政情報や地域事業者情報を統合した地域ポータルアプリを導入し、住民の利便性向上と行政サービスの利用促進を図ります。また、地域事業者のデジタル化を支援し、地域内消費を促進することで経済循環を強化し、持続可能な地域づくりを目指します。</p> | | | | | | |
| 事業開始 | 令和8年度 | | | | | | |
| 推進スケジュール | 年度 | 取組内容 | | | | | |
| | R8 | <ul style="list-style-type: none"> 導入 説明会の開催 | | | | | |
| | R9 | <ul style="list-style-type: none"> 活用推進 | | | | | |
| KPI (活動指標) (上段：目標値/下段：実績値) | | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 |
| | | | | | | 3,000 | 11,000 |
| ポータルアプリのダウンロード累計数 | | | | | | - | - |
| 関連計画 | 第Ⅱ期南島原市総合計画後期基本計画_施策 7-3-1_情報環境の整備 地域未来交付金デジタル実装型 TYPEA | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|-------------------------------|---|-------------------------|--------------|----|----|----|----|
| No. | 3-2-1 | パソコン・スマホ個別相談会の開催 | | | | | |
| 担当課名 | 防災課 | 施策 | デジタル格差解消への取組 | | | | |
| 事業概要 | <p>デジタル機器を扱うことが苦手な高齢者の方を中心に、スマートフォンなどの活用方法や悩みごとを気軽に相談できる窓口を設置します。</p> <p>デジタルに不慣れな方に寄り添い、お困りごとと一緒に解決することで、本市が目指すデジタル格差の解消と、誰もがデジタル化の恩恵を受けられる社会の実現に取り組めます。</p> <p>令和7年度：高校生によるスマホ相談会開催</p> | | | | | | |
| 事業開始 | 令和6年度 | | | | | | |
| 推進スケジュール | 年度 | 取組内容 | | | | | |
| | R8 | ・相談窓口の設置 | | | | | |
| | R9 | ・相談窓口の設置 | | | | | |
| KPI (活動指標) (上段：目標値/下段：実績値) | | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 |
| | | | | 8 | 8 | 8 | 8 |
| 相談窓口数(箇所) | | | | 8 | - | - | - |
| 関連計画 | 第Ⅱ期南島原市総合計画後期基本計画_施策 4-3-2_高齢者の生きがいづくり 第Ⅱ期南島原市総合計画後期基本計画_施策 5-2-1_学習機会の充実 第Ⅱ期南島原市総合計画後期基本計画_施策 7-3-1_情報環境の整備 | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | |



| | | | | | | | |
|------------------------------|---|--|---------------|-------|-------|-------|-------|
| No. | 3-3-1 | 電子地域通貨事業 | | | | | |
| 担当課名 | 商工観光課 | 施策 | 産業振興におけるICT活用 | | | | |
| 事業概要 | <p>南島原市におけるキャッシュレス化の推進及び、市内商工業者の活性化のための市民の消費的支出の域外流出の抑制を図るため、電子地域通貨「MINA コイン」事業を行います。</p> <p>MINA コインは、南島原市内の事業所で利用できるスマートフォンを活用した電子地域通貨です。その為、MINA コインの利用＝市内事業者の利用となり、MINA コインの利用拡大が地域経済の活性化へと繋がります。</p> <p>また、キャッシュレス決済の普及により、利用者の利便性が向上するほか、MINA コインアプリを介して加盟店情報や防災情報など、身近な情報を提供することで、市民の生活になくてはならないアプリとなることが期待されます。</p> | | | | | | |
| 事業開始 | 令和3年2月 | | | | | | |
| 推進スケジュール | 年度 | 取組内容 | | | | | |
| | R8 | <ul style="list-style-type: none"> ・事業所と共同したサービスの提供（推進協議会（仮）の設置） ・行政サービスとの連携拡大 | | | | | |
| | R9 | <ul style="list-style-type: none"> ・事業所と共同したサービスの提供 ・行政サービスとの連携拡大 | | | | | |
| KPI（活動指標） （上段：目標値／下段：実績値） | | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 |
| | | 500 | 700 | 1,000 | 1,200 | 1,400 | 1,600 |
| MINA コイン消費額(百万円) | | 755 | 1,030 | 1,056 | － | － | － |
| 関連計画 | 第Ⅱ期南島原市総合計画後期基本計画_施策 3-3-1_経営基盤の強化〈商工業〉 | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|-------------------------------|--|---|---------------|----|----|----|----|
| No. | 3-3-2 | 市内事業者のデジタル化支援 | | | | | |
| 担当課名 | 商工観光課 | 施策 | 産業振興におけるICT活用 | | | | |
| 事業概要 | <p>事業者のICTを活用した業務の効率化を支援します。</p> <p>その為、IT機器やクラウドサービスを導入したいが「どうやって始めればいいのかわからない」などの悩みを抱える事業者向けに、南島原市DX推進ラボが中心となり、事業者へIT機器等の導入による効果の説明や導入計画の策定を支援します。また、インターネット販売などデジタル化による販路拡大を支援します。</p> <p>事業者のICTを活用した業務の効率化を図ることで、生産性を向上や労働力不足の解消が期待できるほか、インターネット販売など地域に縛られない、多様な販売形態による売上拡大が期待できます。</p> | | | | | | |
| 事業開始 | - | | | | | | |
| 推進スケジュール | 年度 | 取組内容 | | | | | |
| | R8 | <ul style="list-style-type: none"> ・ステップアップ支援事業補助金を活用したIT機器等の導入促進 ・事業者へIT機器等の導入による効果の説明やセミナーの開催 ・導入計画策定の支援 | | | | | |
| | R9 | <ul style="list-style-type: none"> ・ステップアップ支援事業補助金を活用したIT機器等の導入促進 ・事業者へIT機器等の導入による効果の説明やセミナーの開催 ・導入計画策定の支援 | | | | | |
| KPI (活動指標) (上段：目標値/下段：実績値) | | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 |
| | | 3 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 |
| 導入計画の策定支援(件) | | 0 | 0 | 0 | - | - | - |
| 関連計画 | 第Ⅱ期南島原市総合計画後期基本計画_施策3-3-1_経営基盤の強化〈商工業〉 | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|-------------------------------|---|--|---------------|----|----|----|----|
| No. | 3-3-3 | スマート農業普及促進事業 | | | | | |
| 担当課名 | 農林課 | 施策 | 産業振興におけるICT活用 | | | | |
| 事業概要 | <p>スマート農業は、導入コストが大きいこととあわせ、生産者がその技術を使いこなすノウハウが必要となる。このため、生産現場のニーズに応じた機器やサービスを導入することがとても重要となるため、シンポジウムや研修会の開催、新技術の実証導入など、スマート農業推進協議会による技術の情報発信や研究・実証活動を支援する。</p> <p>併せて、農業用ドローンによる農薬散布および農業者の農業用ドローン免許取得を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 収量や品質の向上 ・ 作業の効率化に伴う生産性の向上 ・ 労働力や農薬等の削減 | | | | | | |
| 事業開始 | 平成 31 年 4 月 | | | | | | |
| 推進スケジュール | 年度 | 取組内容 | | | | | |
| | R8 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 研修会の開催 ・ 新技術の研究及び実証導入 ・ ドローンによる農薬散布の支援 ・ 農業用ドローンの免許取得支援 | | | | | |
| | R9 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 研修会の開催 ・ 新技術の研究及び実証導入 ・ ドローンによる農薬散布の支援 ・ 農業用ドローンの免許取得支援 | | | | | |
| KPI (活動指標) (上段：目標値/下段：実績値) | | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 |
| | | 40 | 40 | 50 | 60 | 60 | 60 |
| 導入計画の策定支援(件) | | 39 | 45 | 45 | — | — | — |
| 関連計画 | 第Ⅱ期南島原市総合計画後期基本計画_施策 3-1-2_経営基盤の強化〈農林業〉 | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | |

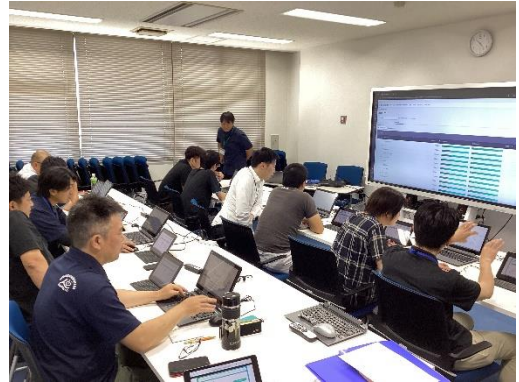


| | | | | | | | |
|------------------------------|---|-------------------------|---------------|----|----|-------|----|
| No. | 3-4-1 | 公立学校情報機器整備事業(GIGA スクール) | | | | | |
| 担当課名 | 学校教育課 | 施策 | 教育現場におけるICT活用 | | | | |
| 事業概要 | <p>国の「GIGA スクール構想」に基づき、1人1台端末を整備します。(令和3年完了) 「GIGA スクール構想第2期」において、令和7年度及び8年度に市内小中学生の既存端末を更新します。</p> | | | | | | |
| 事業開始 | 令和元年度 | | | | | | |
| 推進スケジュール | 年度 | 取組内容 | | | | | |
| | R8 | ・更新(1,905台) | | | | | |
| | R9 | - | | | | | |
| KPI(活動指標) (上段:目標値/下段:実績値) | | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 |
| | | | | | | 1,905 | - |
| 端末の更新台数(台) | | | | | | - | - |
| 関連計画 | 第Ⅱ期南島原市総合計画後期基本計画_施策5-1-3_教育環境の整備 | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|-------------------------------|---|----------------------------|------------|----|----|----|----|
| No. | 4-1-1 | DX人材の育成と確保 | | | | | |
| 担当課名 | 防災課 | 施策 | DX人材の育成と確保 | | | | |
| 事業概要 | <p>地方公共団体情報システムの標準化・共通化を含め、「自治体DX推進計画」の計画期間が令和7年度までとされているほか、マイナンバーカードを活用した住民サービス向上のための取組を進める必要があるなど、地方公共団体のDXの取組が喫緊の課題となっており、各地方公共団体において、これらの取組を推進するDX人材の確保・育成を着実に進めることが急務となっています。</p> <p>そのため、DXのマインドや理解促進に向けた研修会等を開催し、職員全体のデジタルリテラシーの向上はもちろんのこと、システム調達やプロジェクトマネジメント等において組織の中核を担い、DXの取組を推進することができる人材の育成と確保に努めます。</p> | | | | | | |
| 事業開始 | 令和4年度 | | | | | | |
| 推進スケジュール | 年度 | 取組内容 | | | | | |
| | R8 | ・DX推進に関する研修会の開催(全職員・新規採用者) | | | | | |
| | R9 | ・DX推進に関する研修会の開催(全職員・新規採用者) | | | | | |
| KPI (活動指標) (上段：目標値/下段：実績値) | | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 |
| | | | | - | - | 10 | 10 |
| DXに関する研修会の開催(回) | | | | 4 | - | - | - |
| 関連計画 | 第Ⅱ期南島原市総合計画後期基本計画_施策 8-3-2_職員の能力向上と意識改革 | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | |



| | | | | | | | |
|------------------------------|--|--------------------|------------|----|----|----|----|
| No. | 4-1-2 | DX推進リーダーの育成 | | | | | |
| 担当課名 | 防災課 | 施策 | DX人材の育成と確保 | | | | |
| 事業概要 | <p>デジタル社会の目指す姿を実現するためには、職員全体のデジタルリテラシーの向上はもちろんのこと、システム調達やプロジェクトマネジメント等において組織の中核を担い、DXの取組を推進することができる人材を、集中的に確保・育成することが極めて重要です。</p> <p>そのため、業務や施策の様々な課題に対して、デジタル技術を活用して、最適な解決策を提案し、部局のDX推進を牽引していく職員を育成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育成計画の作成(2~3ヶ年) ・対象者10~15人/年 | | | | | | |
| 事業開始 | 令和6年度 | | | | | | |
| 推進スケジュール | 年度 | 取組内容 | | | | | |
| | R8 | ・DX推進リーダー育成研修会の開催 | | | | | |
| | R9 | ・DX推進リーダー育成研修会の開催 | | | | | |
| KPI(活動指標) (上段:目標値/下段:実績値) | | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 |
| | | | | 10 | 25 | 40 | 55 |
| DX推進リーダー研修会受講者延べ人数(人) | | | | 14 | - | - | - |
| 関連計画 | 第Ⅱ期南島原市総合計画後期基本計画_施策8-3-2_職員の能力向上と意識改革 | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | |



| | | | | | | | |
|------------------------------|---|----------------------------|------------|----|----|----|----|
| No. | 4-1-3 | 職員向けDX情報の発信(庁内報の発行) | | | | | |
| 担当課名 | 防災課 | 施策 | DX人材の育成と確保 | | | | |
| 事業概要 | <p>DX推進にかかる職員の共通認識を更に深めるため、「DXの基礎知識」や「自治体DXが求められる理由」、「自治体DXの現状と事例」、「自治体DXの課題」など、自治体DXに関する現状や課題、事例などをわかりやすく紹介するため、引き続き『南島原市DXニュース』を定期的に発行し、職員の理解促進を図ります。</p> | | | | | | |
| | | | | | | | |
| 事業開始 | 令和5年度 | | | | | | |
| 推進スケジュール | 年度 | 取組内容 | | | | | |
| | R8 | ・南島原市DXニュース(庁内報)の発行 | | | | | |
| | R9 | ・南島原市DXニュース(庁内報)の発行 | | | | | |
| KPI(活動指標) (上段:目標値/下段:実績値) | | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 |
| | | | | - | - | 6 | 6 |
| 南島原市DXニュースの発行回数(回) | | | | 10 | - | - | - |
| 関連計画 | 第Ⅱ期南島原市総合計画後期基本計画_施策 8-3-2_職員の能力向上と意識改革 | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|------------------------------|---|---|---------------|----|----|----|----|
| No. | 4-2-1 | 情報セキュリティ対策の徹底 | | | | | |
| 担当課名 | 防災課 | 施策 | 情報セキュリティ対策の徹底 | | | | |
| 事業概要 | <p>「自治体セキュリティ対策の抜本的強化」による三層対策及び自治体情報セキュリティクラウド基盤の見直しを実施し、業務効率化を図りつつ、コストや拡張性を最適化し、情報セキュリティ対策の強化・継続を徹底します。</p> <p>行政が管理保有する情報には、行政運営上の重要な情報のみならず、市民の個人情報が集積されています。こうした情報を様々な脅威から防御することは、市民の生命、財産、プライバシー等を守るため、また、情報処理業務の安定的な運営のために必要不可欠なことです。</p> | | | | | | |
| 事業開始 | 令和4年度 | | | | | | |
| 推進スケジュール | 年度 | 取組内容 | | | | | |
| | R8 | <ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ対策の徹底 ・新たな情報セキュリティ対策の検討 | | | | | |
| | R9 | <ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ対策の徹底 ・新たな情報セキュリティ対策の検討 | | | | | |
| KPI（活動指標） （上段：目標値／下段：実績値） | | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 |
| | | | | | | | |
| 関連計画 | 第Ⅱ期南島原市総合計画後期基本計画_施策 8-3-1_質の高い行政運営 | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|------------------------------|---|--|------------------|----|----|----|----|
| No. | 4-3-1 | データを活用したセルフリサーチツールの活用 | | | | | |
| 担当課名 | 防災課 | 施策 | データの利活用（EBPMの実践） | | | | |
| 事業概要 | <p>近年、EBPM（Evidence-Based Policy Making：根拠・エビデンスに基づく政策立案）という取組の重要性が高まっています。EBPMとは、勘・経験・思いつきなどにより政策を立案するのではなく、データ等の客観的な根拠に基づき政策を立案することで政策の質の向上と行政の効率化・高度化を図るものです。</p> <p>ヤフーのビッグデータを使ったセルフリサーチツールである「DS. INSIGHT」を導入し、データの活用サポート及びコンサルティングについては、(株)ミナサポの協力を得て、ウェブ検索のビッグデータや人流データの中からエビデンスを得ながら、業務効率化と戦略的なプロモーション推進を図ります。</p> | | | | | | |
| 事業開始 | 令和6年度 | | | | | | |
| 推進スケジュール | 年度 | 取組内容 | | | | | |
| | R8 | <ul style="list-style-type: none"> ・ビッグデータ分析のプロセス研修の開催 ・データを活用した政策立案 | | | | | |
| | R9 | <ul style="list-style-type: none"> ・ビッグデータ分析のプロセス研修の開催 ・データを活用した政策立案 | | | | | |
| KPI（活動指標） （上段：目標値／下段：実績値） | | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 |
| ツールを活用した事業評価数(件) | | | | 0 | - | - | - |
| 関連計画 | 第Ⅱ期南島原市総合計画後期基本計画_施策 8-3-1_質の高い行政運営 | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|------------------------------|--|--|------------|----|----|----|----|
| No. | 4-4-1 | 自治体情報システムの標準化・共通化 | | | | | |
| 担当課名 | 防災課 | 施策 | システム標準化の推進 | | | | |
| 事業概要 | <p>令和7年度末までに国が整備を進める共通的な基盤・機能を提供する Gov-Cloud（ガバメントクラウド）の活用に向け、基幹系 20 業務システムについて国の標準仕様に準拠したシステムへの移行を実施するため、その為の検討と業務の見直しや業務連携の精査等を行います。</p> | | | | | | |
| 事業開始 | 令和4年度 | | | | | | |
| 推進スケジュール | 年度 | 取組内容 | | | | | |
| | R8 | ・一部システムが特定移行困難システムとなり、令和8年度も継続して整備を実施。 | | | | | |
| | R9 | ・全業務標準準拠システムとして稼働 | | | | | |
| KPI（活動指標） （上段：目標値／下段：実績値） | | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 |
| | | | | | 稼働 | 稼働 | 稼働 |
| 対象 20 業務の標準化・共通化 | | | | | — | — | — |
| 関連計画 | 第Ⅱ期南島原市総合計画後期基本計画_施策 7-3-1_情報環境の整備 第Ⅱ期南島原市総合計画後期基本計画_施策 8-3-1_質の高い行政運営 | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | |

